

安全高度化目標の達成に向けた実行計画（アクションプラン）の取組状況

<アクションプラン項目>

1. 製造段階のアクションプラン

(凡例：★：需要家の協力が必要なもの、☆：他工事事業者の協力が必要なもの)

No.	対 策	具体的な実施項目	実施主体
<b>■設備対策</b>			
1	○高経年設備対応	・規定に沿った検査を実施することにより引き続き対応を実施	事業者、製造者
<b>■保安教育</b>			
2	○特定製造所での供給支障対策	・作業ミス低減のための教育・訓練	事業者

2. 供給段階のアクションプラン

No.	対 策	具体的な実施項目	実施主体
<b>■他工事事故対策</b>			
3	○共通対策	・他工事事故対策等に係る他省庁との連携	国
4		・他省庁と連携した啓発活動の強化（法令に基づく届出等を通じた啓発活動）	国、事業者(☆)
5		・ガス管照会サイトによる事前照会の促進	事業者(☆)
6		・新たな人身事故事例にもとづく、より効果的な取組の検討	事業者(☆)
7		・他インフラ事業者等との連携【スマート保安】	国、事業者(☆)
8	○需要家数地内対策	・動画等のツールを活用した他工事事業者、建物管理者等への周知活動の拡大	事業者(☆)
9	○道路対策	・動画等の周知ツールを活用した作業員レベルへの周知・教育の徹底	事業者(☆)
10		・防護協定の締結	事業者(☆)
<b>■自社工事事故対策</b>			
11	○自社工事事故対策	・自社工事に係る教育の徹底	事業者
12		・ノウハウ集等の作成による自社工事に係るベストプラクティスの共有	事業者
13		・着火リスクを考慮した動画等による作業員教育の徹底	事業者
14		・人身事故防止のための遵守事項徹底状況の確認	事業者
15		・事故防止支援ツールの体系的な整理と有効なツールの活用・定着	事業者
16		・新たな人身事故事例にもとづく、より効果的な取組の検討	事業者
<b>■経年管対策</b>			
17	○本支管対策	・（要対策ねずみ錆鉄管）個別事情により残存する路線に対し、優先順位付けに基づいた対策計画を策定し、対策を推進	事業者
18		・（維持管理ねずみ錆鉄管）対策実施に係る優先順位付けを行い、2025年度までに完了する計画で対策を進める	事業者
19		・（腐食劣化対策管）「本支管維持管理対策ガイドライン」に基づく優先順位付けを行い、維持管理対策を推進	事業者
20		・技術開発成果の活用	事業者
21		・他省庁と連携した、工事進捗向上に資する規制の合理化	国、事業者(☆)
22	○灯外内管対策	・（保安上重要な建物）「供内管腐食対策ガイドライン」の活用等による対策の推進	事業者(★)
23		・（保安上重要な建物以外）業務機会を捉えた周知等による対策の推進	事業者(★)
24		・技術開発成果の活用	事業者

3. 消費段階のアクションプラン

No.	対 策	具体的な実施項目	実施主体
<b>■機器・設備対策</b>			
25	○安全型機器・設備の更なる普及拡大	・安全型ガス機器（S i センサーコソ等）の普及	事業者、製造者、需要家
26		・安全性の高いガス栓・接続具の普及	事業者、製造者、需要家
27		・警報器の普及	事業者、製造者、需要家
28		・高齢化社会への対応を含めた全需要家に対する安全技術の追求の検討【スマート保安】	国、事業者、製造者、需要家
29	○業務用機器・設備の安全性向上	・C O 中毒事故を防止するガス厨房安全システムの高度化検討	国、事業者、製造者、需要家
30		・業務用レンジ（オープン部）への立ち消え安全装置搭載普及促進検討	国、事業者、製造者、需要家
31		・立ち消え安全装置搭載業務用厨房機器の普及	事業者、製造者、需要家
<b>■周知・啓発</b>			
32	○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発	・非安全型機器・経年設備の取替のおすすめ	国(★)、事業者(★)
33		・機器使用時の換気励行のお願い	国(★)、事業者(★)
34	○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発	・消費機器・給排気設備のメンテナンスのお願い	国(★)、事業者(★)
35		換気の励行のお願い	国(★)、事業者(★)
36		・警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応	国(★)、事業者(★)
37	○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発	・（主に給排気設備の）設備設計・工事に関する指導	国(☆)
38		・（建物塗装養生時等の）注意事項に関する周知・啓発	国、事業者
<b>■その他</b>			
39	○自主保安の取り組み公表促進	・小売事業者の自主保安の取り組み公表	国、事業者

4. 災害対策のアクションプラン

No.	対 策	具体的な実施項目	実施主体
<b>■地震対策</b>			
40	○設備対策	・低圧本支管の耐震性向上	事業者(☆)
41		・他省庁と連携した、耐震化工事進捗向上に資する規制の合理化の検討	国、事業者(☆)
42	○緊急対策	・地震時緊急対応システムの更新と訓練の実施	国、事業者(☆)
43		・新たな緊急停止基準の確実な運用	事業者(☆)
44		・マイコンメーター感震遮断の適正化に資する技術検討	事業者(☆)
45		・津波対策として、製造所作業員の安全を確保するため、これまでの避難訓練や保安教育を	事業者(☆)
46	○復旧対策	・事業者間の連携強化と迅速な復旧見直し検討に向けた演習の実施	事業者(☆)
47		・復旧関連システムの更新と訓練の実施	事業者(☆)
48		・情報発信訓練の実施	事業者(☆)

49		・復旧作業の合理化検討	国、事業者
50	○共通	・防災訓練の実施	事業者
51		・新たな知見の収集と対策への反映	国、事業者
<b>■台風・豪雨対策</b>			
52	○台風・豪雨対策	・情報連絡訓練を通じた台風・豪雨対応力の強化	事業者
53		・ハザードマップ活用によるガス工作物の所在の再確認、把握	事業者
<b>■災害・事故対策</b>			
54	○災害・事故対策	・臨時製造訓練の実施	事業者

#### 5. 共通項目のアクションプラン

No.	対 策	具体的な実施項目	実施主体
55	○保安人材の育成	・保安を担う国家資格制度の維持・改善	国
56		・国家資格を基盤とした、全段階における、人材 育成の維持・改善	事業者
57	○需要家に対する安全教育・啓発	・ガスの取り扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信	国、事業者
58	○事故情報の活用・公開	・事故分析の高度化に向けた改善	国、事業者
59		・情報公開・提供の仕組みに関する絶えざる改善	国、事業者
60	○水素インフラの動向把握	・水素インフラの今後の動向の把握	国、事業者
61	○サイバーセキュリティ対策	・製造・供給に係る監視・制御系システムのサイバーセキュリティ教育・訓練の実施	事業者
62		・新たな監視・制御系システム導入に伴うサイバーセキュリティリスク等への対応	事業者
63	○スマート保安の活用	・スマート保安官民協議会で定めたスマート保安アクションプランの推進【スマート保安】	国、事業者、関係者等

※ 各シート中、以下の略称を使用

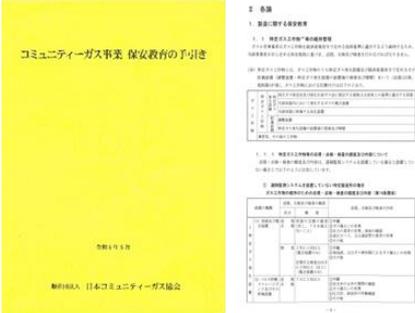
JGA：一般社団法人日本ガス協会

JCGA：一般社団法人日本コミュニティーガス協会

JGKA：一般社団法人日本ガス石油機器工業会

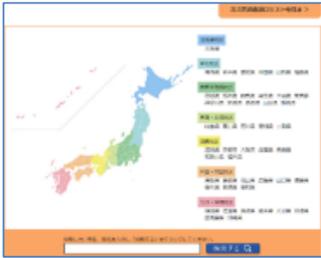
GKK：ガス警報器工業会

段階		製造段階																									
対策		○高経年設備対応																									
具体的な実施項目		・規定に沿った検査を実施することにより引き続き対応を実施																									
ロードマップ		-																									
実施主体		事業者(JGA)、製造者																									
進捗状況	事業者	JGA	<p>○日本ガス協会では各設備の維持管理に関する事項を指針に定めており、経年劣化事例に対応するための点検・検査の実施を促している。</p> <p>1. 指針一覧(維持管理に関する事項を定めているものを抜粋)</p> <p>(1) LNG地下式貯槽指針 : 2019年9月発行                  (2) LNG地上式貯槽指針 : 2019年9月発行                  (3) LPG貯槽指針 : 2022年3月発行                  (4) 製造所保安設備設置指針 : 2024年6月発行                  (5) LNG受入基地設備指針 : 2022年7月発行                  (6) LNG小規模基地設備指針 : 2024年6月発行                  (7) 容器・配管の腐食及び疲労割れに関する検査・評価・補修指針 : 2020年2月発行                  (8) 球形ガスホルダー指針 : 2022年3月発行</p> <p>・ガス事業法や引用規格等の改正状況や技術進歩等の環境変化に関する調査を定期的に行い、改訂可否を判断、最新の知見を取り入れるようにしている。                  ・改訂した指針については、説明会を行い各業者に活用いただくよう周知を行っている。</p> <p>2. スケジュール</p>																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">指針への反映</td> <td>(3) LPG貯槽指針 改訂作業</td> <td>改訂指針発行</td> <td></td> <td>(1) LNG地下式貯槽指針 改訂作業 (2) LNG地上式貯槽指針 改訂作業</td> </tr> <tr> <td>(5) LNG受入基地設備指針 改訂作業</td> <td>改訂指針発行</td> <td>(4) 製造所保安設備設置指針 改訂作業</td> <td>改訂指針発行</td> </tr> <tr> <td>(8) 球形ガスホルダー指針 改訂作業</td> <td>改訂指針発行</td> <td>(6) LNG小規模基地設備指針 改訂作業</td> <td>改訂指針発行</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明会での周知</td> <td>(3)、(8)</td> <td>(5)</td> <td>(4)、(6)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	指針への反映	(3) LPG貯槽指針 改訂作業	改訂指針発行		(1) LNG地下式貯槽指針 改訂作業 (2) LNG地上式貯槽指針 改訂作業	(5) LNG受入基地設備指針 改訂作業	改訂指針発行	(4) 製造所保安設備設置指針 改訂作業	改訂指針発行	(8) 球形ガスホルダー指針 改訂作業	改訂指針発行	(6) LNG小規模基地設備指針 改訂作業	改訂指針発行					説明会での周知	(3)、(8)
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																							
指針への反映	(3) LPG貯槽指針 改訂作業	改訂指針発行		(1) LNG地下式貯槽指針 改訂作業 (2) LNG地上式貯槽指針 改訂作業																							
	(5) LNG受入基地設備指針 改訂作業	改訂指針発行	(4) 製造所保安設備設置指針 改訂作業	改訂指針発行																							
	(8) 球形ガスホルダー指針 改訂作業	改訂指針発行	(6) LNG小規模基地設備指針 改訂作業	改訂指針発行																							
	説明会での周知	(3)、(8)	(5)	(4)、(6)																							

段階		製造段階													
対策		○特定製造所での供給支障対策													
具体的な実施項目		・作業ミス低減のための教育・訓練													
ロードマップ		—													
実施主体		事業者(JCGA)													
進捗状況	事業者	JCGA	<p>○特定製造所での作業ミス低減に向け、「保安教育の手引き(2024年6月改訂版発行)」(以下、保安教育の手引きという。)を基に、保安規程に定める保安教育及び訓練の実施を要請。</p> <p>作業ミス(ガス切れ、ガス工作物の誤操作等)によるガス事故の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> <th>2024年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故件数</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	事故件数	4件	3件	2件	0件	1件
				2021年	2022年	2023年	2024年	2025年							
事故件数	4件	3件	2件	0件	1件										
															

段階		供給段階
対策		○共通対策(他工事)
具体的な実施項目		・他工事事務防止対策等に係る他省庁との連携
ロードマップ		—
実施主体		国
進捗 状況	国	<p>○厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室、国土交通省住宅局住宅生産課、国土交通省水管理・国土保全局下水道事業課、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人日本建設業経営協会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会、公益社団法人日本エクステリア建設業協会、公益社団法人全国解体工事業団体連合会、一般社団法人全国地質調査業協会連合会に対して、ガス管損傷事故の防止のため、他工事に係る事業者等に対し、工事前のガス事業者への照会・工事の際の立会い等の要請を行っていただくよう協力要請を行った。</p> <p>2021年度、2022年度、2023年度、2024年度、2025年度(宛先は2025年度のもの)</p> <p>○ガス事業者団体に対して、他工事事務防止対策について協力依頼を行った。</p> <p>2021年度、2022年度、2023年度、2024年度、2025年度</p>

段階		供給段階										
対策		○共通対策(他工事)										
具体的な実施項目		・他省庁と連携した啓発活動の強化(法令に基づく届出等を通じた啓発活動)										
ロードマップ		—										
実施主体		国、事業者(☆)										
進捗 状況	国	○関係省庁(厚生労働省、国土交通省、等)に対し事故防止のための協力要請を実施し、関係団体(JGA)へ協力要請 2021年度、2022年度、2023年度、2024年度、2025年度										
	事業者	○国の協力要請を受け、解体工事等に関連する法的手続き先(建設リサイクル法届出窓口、道路使用許可手続き窓口、車両系建設機械運転技能講習機関)へ、ガス事業者にて周知チラシ等を毎年度配置(ストックの補充)。  周知チラシ配布数(単位:部) <table border="1"> <thead> <tr> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,000</td> <td>51,000</td> <td>41,000</td> <td>46,000</td> <td>51,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ガス管損傷防止の安全確認チェックシート形式のチラシを経済産業省と日本ガス協会で作成。2020年から他工事事業者への周知に活用。</p> 	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	53,000	51,000	41,000	46,000	51,000
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							
53,000	51,000	41,000	46,000	51,000								
JCGA	○経済産業省が関係省庁に対して協力要請した文書を事業者へ配布、各種業務機会を通じ啓発。 ○各種チラシ等の活用を要請。  											

段階		供給段階											
対策		○共通対策(他工事)											
具体的な実施項目		・ガス管照会サイトによる事前照会の促進											
ロードマップ		—											
実施主体		事業者(☆)											
進捗 状況	事業者	JGA	<p>○2019年11月、日本ガス協会の一般向けホームページにガス管照会サイトを開設。トップページの見つけやすい箇所にバナーを設置し、スマートフォン用ページを設け、工事業者がアクセスしやすいように工夫。</p> <p>○本サイトを多くの工事関係者へ認識してもらうとともに、工事前のガス管照会の意識醸成を図るため、日本ガス協会がQRコードによるリンクを記載した周知チラシを作成。事業者へ事業所窓口や行政窓口への設置を継続依頼。(基本は経済産業省チラシとセット)</p> <p>○各業界団体(建設業労働災害防止協会、等)に対しても、上記同様、日本ガス協会や事業者で周知チラシを継続配布。</p> <p>参考: サイトアクセス数(単位: 千回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>60</td> <td>101</td> <td>78</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>ガス管照会サイト </p> <p>周知チラシ </p>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	21	60	101	78	115
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							
21	60	101	78	115									
JCGA	<p>○他工事に係るガス事故発生状況を踏まえ、対応を検討する。</p> <p>他工事起因のガス事故件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> <th>2024年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故件数</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	事故件数	8件	5件	2件	2件	3件
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年								
事故件数	8件	5件	2件	2件	3件								

段階		供給段階																																																																																																																
対策		○共通対策(他工事)																																																																																																																
具体的な実施項目		・新たな人身事故事例にもとづく、より効果的な取組みの検討																																																																																																																
ロードマップ		—																																																																																																																
実施主体		事業者(☆)																																																																																																																
進捗状況	事業者	<p>○供給段階の事故事例研究情報(※)等から人身事故を分析し、過去同様の発生場所・原因にて他工事事故が発生していることを確認。</p> <p>※事故事例研究情報とは、1年間に報告したガス事故の分析・検討の総括を、経済産業省、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者およびガス製造事業者、関係業界団体で構成する事故事例研究会にて実施し、経済産業省、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者およびガス製造事業者、関係業界団体へ情報発信しているもの。</p> <p>○他工事事故の多くを占める解体工事業者等に対しては、建設関連、解体業関連団体や行政窓口への周知チラシ等配布を継続して実施。その他、外構や造園なども幅広くに網をかけるため新たな周知先を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業労働災害防止協会 ・全国建設業協会 ・日本建設業協会</li> <li>・全国管工事業共同組合連合会 ・全国解体工事業団体連合会</li> <li>・マンション管理業協会 ・全国ビルメンテナンス協会</li> <li>・日本造園建設業協会・日本エクステリア建設業協会 (⇒2022年、2団体を拡大)</li> </ul> <p>【参考:2021年の他工事事故(2022.3.11ガス安全小委員会資料)】</p> <table border="1"> <caption>表-10 現象別他工事による事故 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年</th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2020年</th> <th>2021年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給支障</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ガス漏洩・陥穴</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>漏えい事故・爆発</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>道路・交通閉鎖</td> <td>78</td> <td>74</td> <td>110</td> <td>90</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>他社工事業態</td> <td>101</td> <td>93</td> <td>148</td> <td>115</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>事前照会あり</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>事前照会なし</td> <td>76</td> <td>67</td> <td>123</td> <td>110</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 交通閉鎖は、ガス漏れ又はそのおそれによる周囲への被害を防止するための措置として、何らかの交通規制を行ったもの。          ※2 現象については重複があるため、合計とは一致しない。</p> <table border="1"> <caption>参考-1 発生場所・原因別にみた他工事の事故件数(2021年) (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>敷地内</th> <th>道路</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体工事</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>建物改修・改築工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>水道工事</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>下水工事</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>外構・門扉工事</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>築地・造成工事</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物建設工事</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>駐車場等工事</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>基礎工事</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>道路舗装・改修工事</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土質調査・地盤改良工事</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>防蟻工事</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>需要家による工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>82</td> <td>28</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 敷地内/道路の分類については重複があるため、合計とは一致しない。</p>		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	供給支障	15	15	29	18	11	ガス漏洩・陥穴	0	0	0	0	0	漏えい事故・爆発	16	7	17	14	14	道路・交通閉鎖	78	74	110	90	89	他社工事業態	101	93	148	115	105	事前照会あり	25	26	25	5	24	事前照会なし	76	67	123	110	81		敷地内	道路	合計	解体工事	28	1	28	建物改修・改築工事	7	0	7	水道工事	9	6	14	下水工事	3	6	9	外構・門扉工事	3	0	3	築地・造成工事	6	0	6	建物建設工事	4	2	4	駐車場等工事	3	0	3	基礎工事	3	1	3	道路舗装・改修工事	0	3	3	土質調査・地盤改良工事	3	0	3	防蟻工事	3	0	3	需要家による工事	7	0	7	その他	3	9	12		82	28	105
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年																																																																																																											
供給支障	15	15	29	18	11																																																																																																													
ガス漏洩・陥穴	0	0	0	0	0																																																																																																													
漏えい事故・爆発	16	7	17	14	14																																																																																																													
道路・交通閉鎖	78	74	110	90	89																																																																																																													
他社工事業態	101	93	148	115	105																																																																																																													
事前照会あり	25	26	25	5	24																																																																																																													
事前照会なし	76	67	123	110	81																																																																																																													
	敷地内	道路	合計																																																																																																															
解体工事	28	1	28																																																																																																															
建物改修・改築工事	7	0	7																																																																																																															
水道工事	9	6	14																																																																																																															
下水工事	3	6	9																																																																																																															
外構・門扉工事	3	0	3																																																																																																															
築地・造成工事	6	0	6																																																																																																															
建物建設工事	4	2	4																																																																																																															
駐車場等工事	3	0	3																																																																																																															
基礎工事	3	1	3																																																																																																															
道路舗装・改修工事	0	3	3																																																																																																															
土質調査・地盤改良工事	3	0	3																																																																																																															
防蟻工事	3	0	3																																																																																																															
需要家による工事	7	0	7																																																																																																															
その他	3	9	12																																																																																																															
	82	28	105																																																																																																															
JCGA	<p>○過去10年間に発生したガス事故の傾向や対策をまとめた「コミュニティガス事業の事故事例集(2022年6月改訂版発行)」(以下、事故事例集という。)を活用するよう要請。</p> 																																																																																																																	

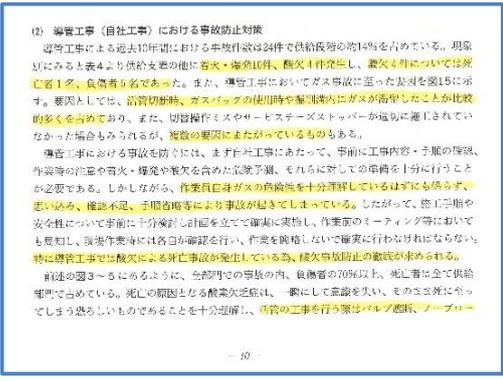
段階		供給段階
対策		○共通対策(他工事)
具体的な実施項目		・他インフラ事業者との連携【スマート保安】
実施主体		国、事業者(☆)
進捗 状況	国	○デジタルライフライン全国総合整備実現会議等を通じた通信・電気・ガス・水道の管理データ一元化等の議論に参画。 ・デジタルライフライン全国総合整備実現会議：2024.9.12、2025.6.23開催
	事業者	○スマート保安を活用した他インフラ事業者との連携について、技術の進展や普及の動向に合わせて、業界内への取り込みもできるように検討材料の探査を継続して実施。 (例) ・地下埋設物情報提供サービスの状況把握 ・地下インフラ 3D マップの状況把握 ・インフラ事業者の取り組みに関する動向把握 ・他工事受付WEB化の状況把握  ○デジタルライフライン全国総合整備実現会議傘下の「インフラ管理DX普及戦略WG」および「エリア間全体会合」に参画。将来の効果的なインフラ管理の実現に向けての検討を継続実施。
	JCGA	○他インフラとの事業者連携について、情報あれば提供する。 例えば、国から公表されているスマート保安先行事例集やインフラメンテナンス大賞 等

段階		供給段階									
対策		○需要家敷地内対策(他工事)									
具体的な実施項目		・動画等のツールを活用した他工事事業者、建物管理者等への周知活動の拡大									
ロードマップ		ー									
実施主体		事業者(☆)									
進捗 状況	事業者	<p>○経済産業省が作成したガス管損傷防止の安全確認チェックシート形式のガス管損傷事故防止周知チラシ、及び日本ガス協会で作成した注意喚起動画や、ガス管照会サイト周知チラシを活用し、他工事事業者・業界団体等に対する注意喚起を実施。</p> <p>【建設業労働災害防止協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設業労働災害防止全国大会」におけるブース展示、チラシ等配布(2021、2022、2023、2024年度)</li> <li>・同協会広報誌にガス管損傷事故防止に関する広告を掲載(2021年度)</li> </ul> <p>【日本建設業連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地下埋設物事故防止講習会」における講演発表、チラシ等配布(2021、2022、2023、2024年度)</li> </ul> <p>【全国建設業協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同協会誌「全建ジャーナル」への広告掲載(2021、2022年度)</li> </ul> <p>【全国解体工事業連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同会資格更新講習会における資料配布(2021、2022、2023年、2024年度)</li> </ul> <p>上記のほか、全国管工事業協同組合連合会、マンション管理業協会、全国ビルメンテナンス協会、日本造園建設業協会、日本エクステリア建設業協会へ、周知チラシ、DVD等配布し幅広く網をかける方策を進めている。</p>									
	JGA	<p>●参考(2020年度以前の実施内容)</p> <p>【建設業労働災害防止協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設業労働災害防止全国大会」における講演発表(2011年度、2014年度、2016年度)</li> <li>・「建設業労働災害防止全国大会」におけるブース展示(2012年度、2015年度～2020年度)</li> <li>・「建設業労働災害防止全国大会」におけるチラシ等配布(2011年度～2020年度)</li> <li>・同協会誌「建設の安全」にガス管損傷事故防止に関する記事を掲載(2015年度、2017年度)</li> </ul> <p>【日本建設業連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ガス損傷事故防止に関する意見交換会」出席(2014年度、2015年度)</li> <li>・「地下埋設物事故防止講習会」における講演発表(2014年度～2020年度)</li> <li>・「地下埋設物事故防止講習会」におけるチラシ等配布(2014年度～2020年度)</li> </ul> <p>【全国建設業協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同協会誌「全建ジャーナル」への広告掲載(2013年度、2017年度～2020年度)</li> </ul> <p>【住宅生産団体連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同会「分科会」における講演発表(2014年度)</li> </ul> <p>【全国解体工事業連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同会誌「メビウス」への広告掲載(2013年度)</li> <li>・同会資格更新講習会における資料配布(2014年度、2017年度～2020年度)</li> </ul> <p>その他、上記を含む15団体(厚労省傘下1団体、国交省傘下14団体)への訪問、PR、及びチラシ、DVD等配布(2017年度～2020年度)</p> <p>○国の都市ガス安全情報広報事業によるチラシ、ポスター等を用いて一般ガス導管事業者等による他工事事業者等への周知活動を継続実施。</p> <p>(単位:部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,000</td> <td>32,500</td> <td>25,500</td> <td>21,000</td> <td>32,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(一般ガス導管事業者等 購入ベース)</p> <p>※右の他工事事業者への注意喚起チラシは、2011年度より日本ガス協会の標準的な周知チラシとして事業者へ活用の斡旋をしている。</p>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	40,000	32,500	25,500	21,000
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							
40,000	32,500	25,500	21,000	32,000							
JCGA	<p>○各種チラシを活用し周知啓発するよう要請</p> 										

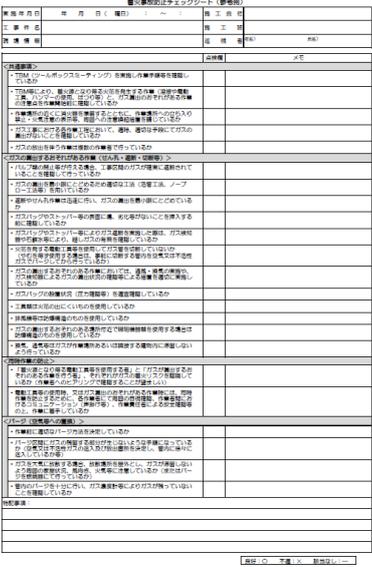


段階		供給段階
対策		○道路対策(他工事)
具体的な実施項目		・防護協定の締結
実施主体		事業者(☆)
進捗状況	事業者	<p>○一般ガス導管事業者等へ、日本ガス協会が作成した保安に関する協定書の例を示した上で、以下の方法により、防護協定未締結企業者と協定の締結促進を継続実施。</p> <p>①企業者間の協定については、道路調整会議等の機会を活用して協定の締結の重要性を訴求。                  ②工事毎の協定については、大規模他工事等において、他工事届出内容に応じた個別工事単位で協定の締結を実施。</p> <p>○一般ガス導管事業者等は、道路調整会議等で、ガス事故防止のガイドブック等を活用して、防護協定締結の重要性を含めて、他工事事故防止の周知を継続的に実施。</p> <p style="text-align: center;">&lt;ガイドブックの表紙&gt;</p> 
	事業者	<p>○保安規程付属書に定める「ガス供給施設の保安に関する協定書」を参考に、また、「導管維持管理指針」も加味し、防護協定を締結するよう要請。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

段階		供給段階																								
対策		○自社工事事故対策																								
具体的な実施項目		・自社工事に係る教育の徹底																								
ロードマップ		—																								
実施主体		事業者																								
進捗状況	事業者	<p>○定期的に事故事例研究に関する冊子を発刊し、一般ガス導管事業者等による事例研究を通じた事故防止に関する教育等を実施するよう継続して促した。</p> <p>○協会の事故事例研究や危険予知トレーニング(KYT)等により、一般ガス導管事業者等は、作業手順の遵守、安全作業の遂行等について継続的に保安に関する教育を実施した。</p> <p>○業界資格の新規取得時、更新時における事故事例に関する教育も継続して実施した。</p> <p>&lt;内管工事資格制度&gt; 2007年4月から運用開始。新規取得および3年ごとの資格更新時の講習を通じて、事故事例研究やKYT等を継続実施。</p> <p>内管工事資格保有者数の推移(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資格保有者数</td> <td>30,209</td> <td>29,771</td> <td>28,690</td> <td>28,003</td> <td>27,817</td> </tr> <tr> <td>資格認定修了者数</td> <td>1,356</td> <td>1,557</td> <td>1,432</td> <td>1,559</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>更新講習修了者数</td> <td>8,692</td> <td>8,413</td> <td>7,770</td> <td>7,904</td> <td>7,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>▼ 更新講習の事故事例に関する映像教材の例</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 250px;"> <p>事故の原因について考えてみましょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■作業責任者は、既設配管等が埋蔵する工事にもかわらぬ確認を怠りませんでした。配管系統の配管図がわからなかった。</li> <li>■作業責任者は、現場変更が発生したにもかかわらず新管省への報告を怠り、指示を踏襲してしまいました。</li> <li>■穴あけ作業が完了発生したにもかかわらず、穴あけ位置が他の埋設配管を完全に避けていることを確認せずに穴あけ位置を決めました。</li> </ul> </div> </div>		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	資格保有者数	30,209	29,771	28,690	28,003	27,817	資格認定修了者数	1,356	1,557	1,432	1,559	1,483	更新講習修了者数	8,692	8,413	7,770	7,904	7,980
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																				
資格保有者数	30,209	29,771	28,690	28,003	27,817																					
資格認定修了者数	1,356	1,557	1,432	1,559	1,483																					
更新講習修了者数	8,692	8,413	7,770	7,904	7,980																					
JCGA	○事故事例集、保安教育の手引きを基に保安教育を要請。																									

段階		供給段階
対策		○自社工事事故対策
具体的な実施項目		・ノウハウ集等の作成による自社工事に係るベストプラクティスの共有
実施主体		事業者
進捗状況	事業者	<p>○自社工事における事故防止に関して、各ガス事業者の事故防止活動の推進となるよう事例集冊子(※)(各一般ガス導管事業者のベストプラクティスの内容を日本ガス協会がまとめたツール)を周知した。</p> <p>※事例集冊子は、近年の事故状況を分析し、本管・供給管の自社工事による「供給支障」が多く発生していることを懸念し、供給支障を防止するべく各一般ガス導管事業者等のベストプラクティス事例集となっているもので、構成は、近年の事故分析を行い工事計画段階・工事着工段階、工事施工段階に分けて様々な好取り組み事例となっている。</p> <p>○ヒューマンエラーを切り口にした事故防止の取り組み事例を、日本ガス協会主催の技術普及セミナー(◆期間:2023年6~8月 ◆会場:仙台、広島、名古屋、東京 ◆WEB:日本ガス協会ホームページ)等にて一般ガス導管事業者へ共有し、自社及び指定工事店への活用を促した。</p> <p>○一般ガス導管事業者同士にて、意見交換会を実施し、他事業者の事故防止への取り組みや個社の取り組みを振り返ることにより、個者に適した事故防止対策を検討し、強化を図っている。意見交換会では、ノウハウ集等のJGA事故防止支援ツールを周知・共有し、活用も促した。(2024年度)</p> <p>JGA</p> <p>○意見交換会にてヒアリングした事故防止対策の事例を一般ガス導管事業者に共有を行い、これまでの個社の取り組みとあわせて対策の強化検討を行った。(2024年度)</p> <p style="text-align: center;">＜ 自社工事事故防止 取り組み事例集の例 ＞</p> 
		<p>○事故事例集を参考に事故事例をもとに保安教育を行うよう要請。</p> <p>JCGA</p>  

段階		供給段階
対策		○自社工事事故対策
具体的な実施項目		・着火リスク等を考慮した動画等による作業教育の徹底
実施主体		事業者
進捗状況	事業者	<p>○着火リスクに着目した動画教育ツールは、教育のテーマに合わせて項目を選定したり、順番を変えて視聴するなど、工夫し、事故防止の取り組みの強化を周知した。</p> <p>○着火リスクに着目した動画教育ツールを保安教育、作業前ミーティング等に活用し、着火防止に対する意識の向上に努めた。</p> <p>○着火リスク作業と防止ポイントをまとめた、着火事故防止支援ツールを現場作業前ミーティングや作業教育等に活用し、着火リスクの排除に努めた。</p> <p>○2024年度は、酸欠による死亡事故発生(24年1月)を踏まえ、酸欠事故防止に資する教育ツール作成等の対策の方向性検討を実施。 ※2024年度の検討を踏まえ、2025年度は現場での安全作業を事業者自ら確認する仕組み、作業員の安全装備の携行徹底等の仕組み面・ハード面での実効的な対策を決定する。</p>
		<p>JGA</p> <p style="text-align: center;">＜現場用KYTシート＞</p> <p>【表面】着火リスク作業を明示</p> <p>【裏面】着火防止ポイントを解説</p>
進捗状況	事業者	<p>○携帯可能な「保安・技術ハンドブック(2018年6月改訂版発行)に記した自社工事対策の火災・爆発事故の防止を参考にすよう要請。</p> <p>○保安運動を通じチラシ等による啓発。</p>
		<p>JCGA</p>

段階		供給段階
対策		○自社工事事故対策
具体的な実施項目		・人身事故防止のための遵守事項徹底状況の確認
実施主体		事業者
進捗状況	事業者	<p>○人身事故防止のための遵守事項を徹底するため、主に以下の方法にて実施。</p> <p>①JGA発行の「着火事故防止チェックシート(参考例)」を活用し、社員が現場巡回し確認又は協力会社が確認したものを受領することを実施。</p> <p>②遵守事項を工事書類(工事計画書・報告書等)に記載のうえ、協力会社が確認したものを受領することを実施。</p> <p>③遵守事項の徹底状況を確認する専属者が各現場を巡回して確認することを実施。</p> <p>○2024年度は、酸欠による死亡事故発生(24年1月)を踏まえ、酸欠事故防止に資するチェックシートを作成等の対策の方向性検討を実施。</p> <p>※2024年度の検討を踏まえ、2025年度は現場での安全作業を事業者自ら確認する仕組み、作業者の安全装備の携行徹底等の仕組み面・ハード面での実効的な対策を決定する。</p> <p style="text-align: center;">＜着火事故防止チェックシート(参考例)＞</p> 
		<p>○「供給管・内管指針」において、活管工事施工計画書や供給管・内管チェックリストを例示している。工事内容、必要工具並びに安全対策等を記し、施工者が管理者から確認を受ける。</p> <p style="text-align: center;">供給管・内管指針 (設計編・工事編)</p> <p style="text-align: center;">平成 33 年 10 月</p> <p style="text-align: center;">一般社団法人 日本コミュニティガス協会</p>



段階		供給段階
対策		○自社工事事故対策
具体的な実施項目		・新たな人身事故事例にもとづく、より効果的な取組みの検討
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	<p>○供給段階の事故事例研究情報(※)等から人身事故を分析し、これまでと同様な原因にて自社工事事故が発生していることを認識した。</p> <p>※事故事例研究情報とは、1年間に報告したガス事故の分析・検討の総括を、経済産業省、ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、ガス製造事業者および関係業界団体で構成する事故事例研究会にて実施し、経済産業省、ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、ガス製造事業者および関係業界団体へ情報発信しているもの。</p> <p>○着火事故については、着火源となり得る電動工具等の使用とガスが漏出するおそれのある作業の同時作業を防止するため、各作業員にて周囲の目視確認、作業員間におけるコミュニケーション等を継続して実施した。更により効果的な取組み方法がないか検討した。</p> <p>○ヒューマンエラーを切り口にした事故防止の取組み事例を、日本ガス協会主催の技術普及セミナー(◆期間:2023年6~8月 ◆会場:仙台、広島、名古屋、東京 ◆WEB:日本ガス協会ホームページ)等にて一般ガス導管事業者へ共有し、自社及び指定工事店への活用を促した。</p> <p>○一般ガス導管事業者同士にて、意見交換会を実施し、他事業者の事故防止への取組みや個社の取組みを振り返ることにより、個者に適した事故防止対策を検討し、強化を図った。(2024年度)</p> <p>○重大事故発生時には、事故防止対策の効果的な取組みを検討する。  ※2024年度は、酸欠による死亡事故発生(24年1月)を踏まえ、工事作業要領・基準等の内容、安全管理体制の適切性の再確認、従業員に対する安全教育の徹底を図るとともに、酸欠事故防止に資する教育ツール作成等の再発防止策の方向性検討を実施。  ※検討を踏まえ、2025年度は事故を風化させない酸欠教育ツール(動画教育資料)や、最適な遮断工法に関する事例集の作成・展開等を行う。</p>
	JCGA	<p>○保安講習会等の機会を通じて啓発を実施。最新の事例については、各種会議体において事例について紹介。</p>

段階 対策		供給段階
具体的な実施項目		○本支管対策 ・(要対策ねずみ鑄鉄管)個別事情により残存する路線に対し、優先順位に基づいた対策計画を策定し、対策を推進
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	<p>○国が策定した本支管維持管理対策ガイドラインに基づき、一般ガス導管事業者等が要対策ねずみ鑄鉄管対策を実施。実施内容例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般ガス導管事業者等においてリスクマネジメント体制を構築することにより、ねずみ鑄鉄管対策のPDCAサイクルを実行し、対策有効性を検証しながら、対策是正及び改善を継続的に実行。</li> <li>・一般ガス導管事業者等において対策優先順位付けは、故障の発生確率としては埋設年(造管方法)、口径、地盤安定度、等、危害の重大さとしては市街化度等を因子として実施し、各事業者において対策計画を策定。</li> <li>・日本ガス協会において対策進捗フォローを行うとともに、ねずみ鑄鉄管の取替えが困難な箇所を有している一般ガス導管事業者等に対して、新工法の紹介等の技術支援を継続的に実施。</li> </ul> <p>○一般ガス導管事業者等の低圧本支管のうち、4大事業者の対策の優先順位の高い「要対策導管」については、2015年度末の時点で残された事業者の責によらない要因による0.9kmの導管について、引き続き早期完了に向けて可能な対策を講じて行くこととされているところ、リスクの解消に向けた削減の取組が継続して行われ、2024年度末時点で0.04kmの残存となった。</p> <p>○ねずみ鑄鉄管を保有するその他の一般ガス導管事業者等は6事業者で、資金面での課題や他律的要因により、2024年度末時点での要対策導管の残存量計は13kmとなっており、引き続き対策を進め、完了を目指す。</p>
	JCGA	○コミュニティーガス事業については、2013年度末にすべて対策完了。

段階 対策		供給段階
具体的な実施項目		○本支管対策 ・(維持管理ねずみ鋳鉄管)対策実施に係る優先順位付けを行い、2025年度までに完了する計画で対策を進める
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	JGA ○国が策定した本支管維持管理対策ガイドラインに基づき、一般ガス導管事業者等が維持管理ねずみ鋳鉄管対策を実施。実施内容例は以下の通り。 ・リスクマネジメント体制を構築することにより、ねずみ鋳鉄管対策のPDCAサイクルを実行し、対策の有効性を検証しながら、対策の是正及び改善を継続的に実行。 ・維持管理導管に対しては、リスク状況を監視しながら、万一の漏えいの際の緊急対応等を含む日常の維持管理を実施しつつ、必要に応じ、適切な対策を実施。  ○一般ガス導管事業者等の低圧本支管で、ねずみ鋳鉄管のうち、維持管理導管については適切な維持管理を行いつつ、より細やかな優先順位付けに基づいた対策を進め、2025年度までに完了する計画で対策を進める。維持管理ねずみ鋳鉄管の残存量は、2024年度末の時点で、残り1事業者(117)kmであった。
		JCGA ○コミュニティーガス事業では、維持管理ねずみ鋳鉄管は存しない。

段階 対策		供給段階 ○本支管対策	
具体的な実施項目		・(腐食劣化対策管)「本支管維持管理対策ガイドライン」に基づく優先順位付けを行い、維持管理対策を推進	
実施主体		事業者	
進捗 状況	事業者	JGA	○日本ガス協会において、国が策定した本支管維持管理対策ガイドライン(2008年7月)に記載されたリスクマネジメント手法を用いた維持管理における各一般ガス導管事業者等の対策事例を取りまとめ、リスクマネジメント手法の活用の推進を図った。一般ガス導管事業者等は、日本ガス協会が示した対策事例を参考に、個社の状況に応じたPDCAサイクルを実施するシステムを構築し、リスクを監視しながら、より細かな優先順位付けに基づいた対応を行う等の維持管理を実施している。なお、腐食劣化対策管の2024年度末時点での残存量計は(10,406)kmであった。(対2023年度末比(616)km減)
		JCGA	○リスクマネジメント手法を用いた経年管対策について、事業者に説明し、その手法に基づき対策を継続的に進めている。

段階		供給段階
対策		○本支管対策
具体的な実施項目		・技術開発成果の活用
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	JGA ○日本ガス協会は、対策の進捗確認を行うとともに、軌道敷下や繁華街等の開削工事での施工困難箇所を有している一般ガス導管事業者等に対して、非開削工法等の新工法の紹介等の技術支援を継続的に実施。 これを受けて、一般ガス導管事業者等は、ねずみ鋳鉄管等の更生修理工法等について、対象となる路線上で発生することが予想される形態の漏えいを予防できる工法を選択し適用する等の適切な運用を実施。  ○国が策定した本支管維持管理対策ガイドライン(2008年7月発行)に規定の供用可能期間が期限を迎える更生修理工法に対し、日本ガス協会において供用可能期間の延伸手法を確立。(2024年度)
		JCGA ○更生修理工法の活用について、一般大手ガス事業者(主に4大事業者)及び関係エンジニアリング会社等から、適用検討、施工に関する技術サポートを受け実施している。

段階 対策	供給段階 ○本支管対策	災害対策 ○設備対策																									
具体的な実施項目	・他省庁と連携した、工事進捗向上に資する規制の合理化	・低圧本支管の耐震性向上 ・他省庁と連携した、耐震化工事進捗状況向上に資する規制の合理化の検討																									
実施主体	国、事業者(☆)																										
進捗 状況	国	○関係省庁等に対し、協力要請文書「建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について」を発出 ○道路使用許可時間の延長、残地承認や更なる浅層埋設については国土交通省へ要望について検討依頼を実施。																									
	JGA 事業者	<p>&lt;低圧本支管の耐震性向上&gt; ○ガス安全高度化計画2030に基づき、低圧導管の耐震性向上・ポリエチレン化を目指しており、耐震化率の一層の向上に向け取り組み中である。 ○低圧本支管の耐震性向上・ポリエチレン化の取り組み状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>耐震管延長 (km)</th> <th>耐震化率 (全国平均) (%)</th> <th>左記のうち PE管延長 (km)</th> <th>PE管比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>209,771</td> <td>91.5</td> <td>117,698</td> <td>51.2</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>212,266</td> <td>91.9</td> <td>120,170</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>215,095</td> <td>92.7</td> <td>122,543</td> <td>52.8</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>216,917</td> <td>93.1</td> <td>124,875</td> <td>53.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※日本ガス協会アンケートより</p> <p>&lt;他省庁と連携した、耐震化工事進捗状況向上に資する規制の合理化の検討【新規】&gt; ○所管する警察庁などの行政と継続して協議。</p>		耐震管延長 (km)	耐震化率 (全国平均) (%)	左記のうち PE管延長 (km)	PE管比率 (%)	2021	209,771	91.5	117,698	51.2	2022	212,266	91.9	120,170	52.1	2023	215,095	92.7	122,543	52.8	2024	216,917	93.1	124,875	53.6
		耐震管延長 (km)	耐震化率 (全国平均) (%)	左記のうち PE管延長 (km)	PE管比率 (%)																						
2021	209,771	91.5	117,698	51.2																							
2022	212,266	91.9	120,170	52.1																							
2023	215,095	92.7	122,543	52.8																							
2024	216,917	93.1	124,875	53.6																							
JCGA	○低圧本支管の耐震性向上を保安講習会等の機会を通じて要請	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総延長</th> <th>PE管延長</th> <th>耐震化率</th> <th>PE管率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年度</td> <td>15,200km</td> <td>11,600km</td> <td>87%</td> <td>76%</td> </tr> </tbody> </table>		総延長	PE管延長	耐震化率	PE管率	2024年度	15,200km	11,600km	87%	76%															
	総延長	PE管延長	耐震化率	PE管率																							
2024年度	15,200km	11,600km	87%	76%																							

段階 対策		供給段階																	
具体的な実施項目		○灯外内管対策																	
ロードマップ		・(保安上重要な建物)「供内管腐食対策ガイドライン」の活用等による対策の ～2030年度 対策実施(全事業者)																	
実施主体		事業者(★)																	
進捗 状況	事業者 JGA	<p>○一般ガス導管事業者等は、国が策定した供内管腐食対策ガイドラインに基づき、「腐食漏えいによる事故の発生し易さ」と「事故発生時の影響度」との組み合わせを勘案して対策の優先順位を設定。 具体的には、保安上重要な建物を建物区分、建物下埋設配管の有無等により適宜細分化し優先順位を設定。</p> <p style="text-align: center;">▼ 優先順位設定の例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">建物下埋設配管</th> </tr> <tr> <th>なし</th> <th>あり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 特定地下街等、特定地下室等、超高層建物、特定大規模建物</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">優先順位 I</td> </tr> <tr> <td>(2) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、学校・病院</td> <td style="text-align: center;">優先順位 III</td> <td style="text-align: center;">優先順位 II</td> </tr> <tr> <td>(3) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、鉄筋コンクリート系建物（(2)を除く）</td> <td style="text-align: center;">優先順位 IV</td> <td style="text-align: center;">優先順位 III</td> </tr> <tr> <td>(4) 上記以外</td> <td style="text-align: center;">優先順位 VI</td> <td style="text-align: center;">優先順位 V</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2024年度末における保安上重要な建物の未対策内管の残存量は約3.3万本となっており、需要家への地道な折衝で理解を得ながら、対策を進めた。</p> <p>○2024年度末における保安上重要な建物のうち公的施設に準ずる建物の未対策内管の残存量は200本となっており、需要家への地道な折衝で理解を得ながら、対策を進めた。</p>		建物下埋設配管		なし	あり	(1) 特定地下街等、特定地下室等、超高層建物、特定大規模建物	優先順位 I		(2) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、学校・病院	優先順位 III	優先順位 II	(3) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、鉄筋コンクリート系建物（(2)を除く）	優先順位 IV	優先順位 III	(4) 上記以外	優先順位 VI	優先順位 V
	建物下埋設配管																		
	なし	あり																	
(1) 特定地下街等、特定地下室等、超高層建物、特定大規模建物	優先順位 I																		
(2) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、学校・病院	優先順位 III	優先順位 II																	
(3) 高層建物、特定中規模建物、特定公共用建物、工業用建物、一般業務用建物、一般業集合住宅のうち、鉄筋コンクリート系建物（(2)を除く）	優先順位 IV	優先順位 III																	
(4) 上記以外	優先順位 VI	優先順位 V																	

<p>段階</p>	<p>供給段階</p>	
<p>対策</p>	<p>○灯外内管対策</p>	
<p>具体的な実施項目</p>	<p>・(保安上重要な建物以外)業務機会を捉えた周知等による対策の推進</p>	
<p>ロードマップ</p>	<p>ー</p>	
<p>実施主体</p>	<p>事業者(★)</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>国</p>	<p>○ホームページによる広報を実施。</p> <p>○日本ガス協会及び一般ガス導管事業者等から需要家に対し、業務機会やホームページへの掲載等を通じて古くなったガス管の取替えの促進に関する広報を継続実施。</p> <p>▼ 業務機会を通じた広報の例 (快適ガスライフの基礎知識より)</p>  <p>▼ ホームページを通じた広報の例</p> 
	<p>事業者</p>	<p>○需要家向け周知チラシ等利用し、啓発するよう事業者へ要請</p> <p>JCGA</p> 

段階		供給段階	
対策		○灯外内管対策	
具体的な実施項目		・技術開発成果を活用した対策の推進	
ロードマップ		—	
実施主体		事業者	
進捗 状況	事業者	JGA	<p>○2022年8月、新たな更生修理工法として「Aプラスライニング工法」を採用し、事業者へ周知。(前回の新工法採用が2014年4月)</p> <p>○国が策定した本支管維持管理対策ガイドライン(2008年7月発行)に規定の供用可能期間が期限を迎える更生修理工法に対し、日本ガス協会において供用可能期間の延伸評価手法を確立。(2024年度)</p>
		JCGA	<p>○更生修理工法の活用について、一般ガス事業者(主に4大事業者)及び関係エンジニアリング会社等から、適用検討、施工に関する技術サポートを受けている。</p>

段階		消費段階										
対策		○安全型機器・設備の更なる普及拡大										
具体的な実施項目		・安全型ガス機器(Siセンサーコンロ等)の普及										
実施主体		事業者、製造者										
進捗状況	事業者	<p>JGA JCGA</p> <p>○日本ガス体エネルギー普及促進協議会(日本ガス協会・日本コミュニティーガス協会・日本LPガス団体協議会)及び日本ガス石油機器工業会、キッチン・バス工業会は、2008年4月以降の製造分について「Siセンサーコンロ(全口センサー)」の標準化を宣言し、同年10月に全口センサーが法制化された。</p> <p>□Siセンサーコンロの普及率(*累計出荷台数/**ガス使用中のお客さま件数)推移 (参考)2021年度 2022年度 2023年度 2024年度</p> <table border="1"> <tr> <td>累計出荷台数(千台)</td> <td>23,141</td> <td>24,529</td> <td>25,822</td> <td>27,089</td> </tr> <tr> <td>普及率</td> <td>84.3%</td> <td>88.2%</td> <td>92.8%</td> <td>97.1%</td> </tr> </table> <p>* 出典:日本ガス石油機器工業会調査 ** 出典:日本ガス協会調査</p> <p>○日本ガス協会やガス小売事業者および一般ガス導管事業者、日本ガス石油機器工業会、機器メーカーは、安全型機器の普及拡大に向けて周知・広報活動(PRチラシの作成、キャンペーンの実施、イベントを通じたPR活動等)を継続実施。</p>	累計出荷台数(千台)	23,141	24,529	25,822	27,089	普及率	84.3%	88.2%	92.8%	97.1%
	累計出荷台数(千台)	23,141	24,529	25,822	27,089							
普及率	84.3%	88.2%	92.8%	97.1%								
製造者	JGKA	<p>2008年から販売を開始したSiセンサーコンロの出荷台数が2025年12月末で累計<b>5,500万台(都市ガス・LPガス)</b>を突破した。 Siセンサーコンロの普及が進んでいくにつれて、火災件数については減少していき、現状ではピーク時の半数以下となっている。</p> <div data-bbox="459 1055 1417 1442" data-label="Figure"> <p><b>Siセンサーコンロ普及で火災事故が減少中!</b></p> <p>ガスコンロ火災の件数推移 5124# (2008#) 2497# (2019#) 2359# (2020#) 2247# (2021#) 2336# (2022#) 2396# (2023#)</p> <p>火災事故は、2023年2396件とピーク時の半数以下まで減少しています</p> <p>Siセンサーコンロ普及台数</p> <p>2008# Siセンサーコンロ販売開始</p> <p>2024年12月末現在 累計約5274万台 JGKA調べ (2024年1月1日現在 総世帯数6078万世帯 総務省調べ)</p> <p>安心替えはお近くのガス器具取扱店、又はメーカーにご相談ください。</p> <p>詳しくは ⇒ ホームページをチェック!</p> <p>経済産業省 FOMA 総務省消防庁 発行元: JGKA 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会 お問い合わせ/03-6811-7370 48-G2505</p> </div>										

段階 対策		消費段階																								
具体的な実施項目		○安全型機器・設備の更なる普及拡大																								
実施主体		・安全性の高いガス栓・接続具の普及 事業者、製造者																								
進捗 状況	事業者	<p>○日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、安全性の高いガス栓への取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて安全性の高いガス栓への取替え促進を図っている。(毎年度実施)</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動 参加事業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「ガスと暮らしの安心」運動 ホームページ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「ガスと暮らしの安心」運動 ポスター</p> </div> </div> <p>②日本ガス協作成パンフレット発行部数 (ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)</p> <p>「あなたの都市ガス」 (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布なし</td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「あなたの都市ガス」パンフレット</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「快適ガスライフの基礎知識」パンフレット</p> </div> </div>	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	212	214	212	206	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	配布なし	1,234,700	2,804,200	2,420,100	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2,589,500	1,361,800	69,400	9,600
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																					
		212	214	212	206																					
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																							
配布なし	1,234,700	2,804,200	2,420,100																							
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																							
2,589,500	1,361,800	69,400	9,600																							
JCGA	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて、以下4点を実施するよう要請 ①ガス機器の正しい使い方の周知、②換気の注意、③安全装置付機器の普及啓発、④複合型警報器の普及啓発。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポスター掲示枚数</td> <td>6,600枚</td> <td>6,600枚</td> <td>6,500枚</td> <td>6,300枚</td> </tr> <tr> <td>チラシ配布枚数</td> <td>725,000枚</td> <td>686,000枚</td> <td>711,000枚</td> <td>691,000枚</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	ポスター掲示枚数	6,600枚	6,600枚	6,500枚	6,300枚	チラシ配布枚数	725,000枚	686,000枚	711,000枚	691,000枚										
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																						
ポスター掲示枚数	6,600枚	6,600枚	6,500枚	6,300枚																						
チラシ配布枚数	725,000枚	686,000枚	711,000枚	691,000枚																						
製造者	JGKA	<p>○ガス栓及び接続具に関する注意事項について以下のHPIに掲載し注意を促している。 (<a href="https://www.jgka.or.jp/gasusekiyu_riyou/anzen/gasu_gassen/index.html">https://www.jgka.or.jp/gasusekiyu_riyou/anzen/gasu_gassen/index.html</a>) ・古いガス栓は安全な新しいガス栓(ヒューズガス栓・ガスコンセント)にお取り替えてください。</p>																								

段階		消費段階															
対策		○安全型機器・設備の更なる普及拡大															
具体的な実施項目		・警報器の普及															
実施主体		事業者、製造業者															
事業者	JGA	<p>○ガス警報器(ガス・CO警報器含む)の普及促進 日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動を通じて、ガス警報器の普及啓発ポスターを製作し、普及促進を図るべく、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者に提供している。(毎年度実施) ※今後、普及に向けた取組みを推進するべく、住宅部防火対策との連携強化など、新たな取組みを検討する予定。</p> <p>▼都市ガス警報器の普及率推移</p> <table border="1"> <tr> <td>2021年度(参考)</td> <td>2022年度</td> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> </tr> <tr> <td>34.8%</td> <td>34.0%</td> <td>34.0%</td> <td>33.9%</td> </tr> </table> <p>総取付数/屋内にガス機器を所有するお客さま調定戸数 (屋内外を判定できない場合は分母を"ガス使用中のお客さま件数"とした)</p> <p>※出典:日本ガス協会調査</p> <p>▼ガス警報器工業会様との取組み ガス警報器設置促進のチラシを共同制作(2023年度、2024年度) 2つのチラシを並行して活用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>2023年度作成のチラシ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>2024年度作成のチラシ</p> </div> </div>	2021年度(参考)	2022年度	2023年度	2024年度	34.8%	34.0%	34.0%	33.9%							
	2021年度(参考)	2022年度	2023年度	2024年度													
34.8%	34.0%	34.0%	33.9%														
JCGA	<p>○ガス警報器等設置促進運動を例年展開。</p> <p>ガス警報器普及率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及率</td> <td>51.4%</td> <td>50.9%</td> <td>51.0%</td> <td>49.7%</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	普及率	51.4%	50.9%	51.0%	49.7%						
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度													
普及率	51.4%	50.9%	51.0%	49.7%													
製造者	GKK	<p>ガス警報器工業会は、理念「ガス警報器の普及を通じて、国民の暮らしの安全安心に貢献します」に基づき活動。「ガス安全高度化計画2030」を踏まえ、経済産業省、関係機関(一社)日本ガス協会(ガス協会)、(一社)日本コミュニティガス協会(コミュニティ協会)等と連携し、ガス小売事業者、需要家等に対し、ガス警報器の有用性や設置促進の啓発に努めている。 特に、トップセールスとして、2024年度から、当工業会の会長が新規ガス小売事業者のトップに会談し、警報器の有用性や設置促進を訴求する活動を開始した。2025年度は訪問先を増やして継続中。</p> <p>(1)講師派遣(ガス協会、コミュニティ協会の保安講習会等) ●ガス協会主催「消費機器保安関連説明会(新規ガス小売事業者向け、年1回)」へ、2021～2025年度に毎年、説明者を派遣。また、2024年度は警報器製造工場をご視察いただいた。 ●コミュニティ協会主催の2023年度保安講習会(簡易ガス小売事業者向け)へ、2回講師を派遣。</p> <p>(2)広報媒体の製作・配付・利用促進 ●【ポスター】毎年、経済産業省、関係団体及び消費者団体の後援名義に「設置・交換促進ポスター(都市ガス用6千枚、コミュニティガス用3千枚)」を製作し、ガス事業者等へ配布。 ●【お客様の声】毎年、インターネットを利用して、約1万人からガス警報器に関する意識調査や奏功事例を集めた「全国のお客様の声」冊子を作成し、展示会等での配布やホームページ掲載。 ●【都市ガス用チラシ①】2023年度にガス協会の協力を得て、都市ガス需要家向け第1弾チラシを制作・配布(23年度10小売事業者7.7千枚、24年度2者4.5千枚、25年度5者1.7千枚)。 ●【都市ガス用チラシ②】2024年度にガス協会と第2弾チラシを共同制作、25年度から配布開始(25年度5者2.8千枚、また1者に電子媒体を提供し10万枚印刷)。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>&lt;2025年度ポスター(両面)&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>&lt;2024年度お客様の声(全12頁)&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>2023年度作成のチラシ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>2024年度作成のチラシ</p> </div> </div> <p>&lt;都市ガス用チラシ(両面)&gt;</p> <p>(3)展示会等 ●一般需要家向けに、毎年「国際福祉機器展(@東京ビッグサイト)」にてブース展示、3日間で約12万人の来場者。ブースには約3千人来訪。 ●2025年度初めて、主婦会館プラザエフ(1階エントランス)に約1月間(7/7～8/5)の特設展示コーナーを設置し、パネル掲示、デモ警報器展示、冊子配布。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>&lt;国際福祉機器展&gt;</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>&lt;主婦会館プラザエフ&gt;</p> </div> </div> <p>(4)経済産業省・産業保安監督部への協力 国が、「ガス安全高度化計画2030」を踏まえて周知活動を実施される中、次の協力を行った。 ●九州監督部:防災訓練(2022年熊本県、宮崎県、23年福岡県、熊本県、24年福岡県)でのブース展示にあたり、デモ警報器の貸出や各種パンフレットを提供。 ●関東監督部:2022年度より毎年、保安課長はじめ部職員にて、ガス協会の都県例会やコミュニティ協会の地方部会等において、警報器の周知や都市ガスチラシを配布。 ●近畿監督支部:2023年2月、ガス主任技術者会議で都市ガスチラシを配布。</p> <p>(5)ガス警報器の機能高度化への取組 ①電池式 電池式の都市ガス警報器については、停電時等の安全確保に必要な製品であり、2020年度に有効期限5年ものが販売開始された。 電池式の都市ガス警報器の検定台数は、順調に増加しており、2024年度33万台で、都市ガス警報器全体(205万台)の16%を占める。 ■都市ガス警報器(電池式)の検査台数</p> <table border="1"> <tr> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>14.0万台</td> <td>26.0万台</td> <td>18.3万台</td> <td>31.3万台</td> <td>33.4万台</td> </tr> <tr> <td>(6.4%)</td> <td>(12.3%)</td> <td>(7.3%)</td> <td>(15.4%)</td> <td>(16.3%)</td> </tr> </table> <p>(注)()内は、都市ガス警報器の検査台数全体に占める電池式の比率。(出所)ガス警報器工業会</p> <p>②ガス警報器の種類 家庭用では、複合型の都市ガス・CO警報器が一般的に使われている。 ・単体型:ガス警報器(家庭用、業務用)、CO警報器(家庭用)、業務用換気警報器(業務用) ・複合型:ガス・CO警報器(家庭用、業務用)、住宅用火災・ガス・CO警報器(2センサー、3センサー)</p>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	14.0万台	26.0万台	18.3万台	31.3万台	33.4万台	(6.4%)	(12.3%)	(7.3%)	(15.4%)	(16.3%)
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度													
14.0万台	26.0万台	18.3万台	31.3万台	33.4万台													
(6.4%)	(12.3%)	(7.3%)	(15.4%)	(16.3%)													

段階		消費段階
対策		○安全型機器・設備の更なる普及拡大
具体的な実施項目		・高齢化社会への対応を含めた全需要家に対する安全技術の追求の検討【スマート保安】
実施主体		国、事業者、製造者
進捗 状況	国	○安全技術の開発促進、需要家保護のためのスマートメータ普及を推進し、災害時対応能力の向上に努めている。
	事業者	<p>【目的】</p> <p>○安全装置の装備された湯沸器・ふろがま、Siセンサーコンロなどの機器が普及し、家庭用ガス機器・設備による事故発生リスクは低減した。その一方で、高齢化による世帯の構造変化に伴う環境変化が想定されるなか、更なる安全技術が求められる。</p> <p>【成果】</p> <p>紙媒体だけではなく、動画やWebサイトなどのWebコンテンツを増やすことで、安全周知の多様化を図り、安全型機器の普及拡大に寄与する。</p> <p>○家庭用需要家に対する安全周知のパンフレットにおいて、危険事象を想起させ正しい安全行動を促すことに重点化した構成に見直した。(2021年度作成、2022年度から使用開始)</p> <p>○安全周知の補助ツールとして動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。(2022年度作成、2023年度から周知開始)</p> <p>○スマートフォンからの閲覧も考慮した安全周知のWebサイトを作成。需要家が所有機器を選択すると、その機器を安全に使用するための周知事項が閲覧可能。(2023年度作成、2024年度からサイトの運用開始)</p>
	JCGA	○通信システムの設置状況 マイコンメーターを通信を利用して保安確保に努めている団地は43%であった。

段階 対策	消費段階	
具体的な実施項目	○業務用機器・設備の安全性向上 ・CO中毒事故を防止するガス厨房安全システムの開発 ・業務用レンジ(オープン部への立ち消え安全装置搭載標準化検討)	
実施主体	国、事業者、製造者	
進捗 状況	国	<p>○立ち消え安全普及促進に向けた検討及び業務用ガス燃焼機器の安全な使用に関する周知方法の検討を行い、提言をとりまとめ。</p> <p>・業務用オープンレンジ(オープン部)等の立ち消え安全装置搭載をガス事業法の規制対象とすることが必要。</p> <p>・技術基準については業界団体や有識者を含め慎重に検討していく必要がある。</p> <p>・安全な使用に関する周知については、業界団体と連携して、①業界団体が運営するアプリを利用して飲食店に直接情報を届ける、②飲食関係の団体に加入していない小規模飲食店向けには日本商工会議所等を通じて周知を行う、</p> <p>・「業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故連絡会議」において、関係省庁や業界団体に業務用ガス燃焼機器の維持管理の重要性を説明し、関係団体を通じて飲食店に注意喚起するよう要請する。</p>
	事業者	<p>【目的】</p> <p>○排ガスCO中毒事故防止の観点から、COセンサーや換気扇との連動等により業務用厨房の安全高度化に資するシステム検討を行う。</p> <p>○業務用厨房の事故件数において、業務用オープン・オープンレンジが上位を占めていることから、オープン部への立ち消え安全装置搭載に向けた推進を行う。</p> <p>○2017年より都市ガス3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)は、安全性の高いガス厨房機器の普及促進のために、「プラスセーフティ」マークを製作し、カタログやショールームにて対象機器への表示を行っている。</p> <div data-bbox="475 1167 879 1375" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>『安全高度化ガス厨房機器』 「JIA認証」※1に加えて、以下のような安全機能を追加したガス厨房機器</p> <p>安全機能の追加項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「立ち消え安全装置」の基準<sup>※2</sup>に適合している「コンロ」・「レンジ」</li> <li>「可燃物燃焼防止装置検出基準」適合機器</li> <li>換気扇連動機能等を有する機器</li> </ul> <p>※1：「日本ガス機器検査協会 業務用ガス厨房機器検査規定」の認証</p> <p>プラスセーフティ</p> <p>SAFETY</p> </div> <p>日本ガス機器検査協会(JIA)認証を受けた業務用ガス厨房機器の内、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆JIA業務用ガス厨房機器検査規定の立ち消え安全装置基準に適合するコンロ・レンジ</li> <li>◆JIA業務用ガス厨房機器不完全燃焼防止装置検査基準適合機器</li> <li>◆換気扇連動機能を有する機器</li> </ul> <p>の何れかに該当する機器に表示することが</p> <p>【成果】</p> <p>【換気扇連動システムの検討】</p> <p>・経済産業省様の2020年度委託調査にJGAも委員として参加。換気扇連動普及促進の検討を実施し、照明と換気扇の連動が効果面・効率面から有効との調査結果を得た。</p> <p>・「プラスセーフティ」マークの活用促進活動を通じて換気扇連動を有する機器の普及拡大に努めている。(継続実施)</p> <p>【業務用レンジ立ち消え安全装置の標準搭載化検討】</p> <p>・経済産業省様の2021年度委託調査にJGAも委員として参加。立ち消え安全装置の普及促進の検討を実施し、法規制化への提言がなされた。</p> <p>・「プラスセーフティ」マークの活用促進活動および消費機器の調査・周知を通じて、立ち消え安全装置搭載の厨房機器の普及に努めている。(継続実施)</p>
	JCGA	<p>○業務用換気警報器の設置促進を要請するとともに立ち消え安全装置の搭載が標準化された際には普及啓発に努める。</p>

段階		消費段階
対策		○業務用機器・設備の安全性向上
具体的な実施項目		・立ち消え安全装置搭載業務用厨房機器の促進
実施主体		事業者、製造者
進捗状況	事業者	<p>【目的】 ○ガス漏えいによる爆発又は火災事故防止の観点から、立ち消え安全装置(※)を搭載した業務用コンロの開発を行い、設置を促進していく。</p> <p>【課題】 ○高火力での使用における安全装置センサーの耐久性に関する技術的課題 ○清掃時にバーナーを容易に脱着することができるか等の使い勝手に関する課題</p> <p>【経緯】 2009年より都市ガス3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)と業務用厨房機器メーカー、および日本ガス協会が立ち消え安全装置を搭載する業務用ガスコンロに関する共同研究を立ち上げ、立ち消え安全装置を搭載したガスコンロの試作を行い、業務用厨房での実証試験を通じて、センサーの耐久性および使い勝手の評価を開始した。</p> <p>【成果】 これまで5メーカーが20機種を商品化しており、2022年度では、種類の追加はないものの、ガステーブルコンロやガスグリドルの新たな商品のラインナップが追加された。</p> <div style="text-align: center;">  <p>リンナイ株式会社      株式会社コメットカトウ</p> <p>株式会社フジマック      タニコー株式会社      株式会社マルゼン</p> </div>
	JCGA	○業務用機器の安全性の向上されたものについて啓発に努める。
製造者	厨房工業会	<p>2017年度に立ち消え安全装置付きコンロの操作性向上を図ることができる「クイック点火制御基板」が商品化された。 また、安全性の高い業務用厨房機器の普及を図るため、「安全高度化ガス厨房機器」のロゴマークの作成を行った。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>(※)立ち消え安全装置 ガス燃焼機器において、点火時、再点火時の不点火、立ち消えなどによるトラブルを未然に防止する安全装置</p>

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 172 438 2072">段階 対策</td> <td data-bbox="438 172 1388 2072">消費段階 ○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 206 438 264">具体的な実施項目</td> <td data-bbox="438 206 1388 264">・非安全型機器・経年設備の取替えのすすめ ・誤使用事故防止に関する啓発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 264 438 280">実施主体</td> <td data-bbox="438 264 1388 280">国(★)、事業者(★)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 280 438 616">国</td> <td data-bbox="438 280 1388 616"> <p>○内閣府政府広報オンライン（暮らしに役立つ情報）による広報の実施 ○経済産業省ウェブサイト（ガス安全ポータルサイト）を通じたガス安全利用等の情報提供 ○「ガスと暮らしの安心」運動を支援。同運動期間中にSNS（経済産業省 X（旧Twitter））を利用したガス保安情報の提供（2025年9月～11月）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公開日</th> <th>内容（○内は1/24時点のインプレッション数）</th> <th>アドレス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9.16</td> <td>「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a></td> </tr> <tr> <td>9.22</td> <td>ガス栓の接続に注意 (9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a></td> </tr> <tr> <td>9.29</td> <td>飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a></td> </tr> <tr> <td>10.6</td> <td>LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a></td> </tr> <tr> <td>10.14</td> <td>換気が必要 * (5.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a></td> </tr> <tr> <td>10.20</td> <td>警報器の設置 * (4.9万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a></td> </tr> <tr> <td>10.27</td> <td>買値販売「LP」 (9.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a></td> </tr> <tr> <td>11.4</td> <td>古いガス機器は交換しよう (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a></td> </tr> <tr> <td>11.6</td> <td>ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a></td> </tr> <tr> <td>11.10</td> <td>ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a></td> </tr> <tr> <td>11.17</td> <td>他工事種別 (8.3千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a></td> </tr> <tr> <td>11.25</td> <td>自主保安の取り組み (7.0千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a></td> </tr> </tbody> </table> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援（2025.8.6～7）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 616 438 1310">事業者</td> <td data-bbox="438 616 1388 1310"> <p>○「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、非安全型機器・経年設備の取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を作成し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて非安全型機器・経年設備の取替え促進を図っている。（毎年度実施） ○2022年度に安全周知の補助ツールとして動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトのURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動 参加事業者数(者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本政府協作成パンフレット発行部数(部) (ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース) 「あなたの都市ガス」 (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布なし</td> <td></td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table>  <p>▲「ガスと暮らしの安心」運動 日本ガス協会ポスター・webサイト</p>  <p>▲日本ガス協会パンフレット</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 1310 438 1478">進捗状況</td> <td data-bbox="438 1310 1388 1478"> <p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて残存する非安全型機器や経年機器を把握し取替を要請。</p> <p>調定数に対する非安全型機器の残存率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放式湯沸器(*1)</td> <td>0.02%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>こんろ(*2)</td> <td>0.23%</td> <td>0.21%</td> <td>0.21%</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>CF式ふろがま(*1)</td> <td>0.05%</td> <td>0.07%</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 不燃防なし (*2) 立ち消え安全装置なし</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="316 1478 438 2072">製造者</td> <td data-bbox="438 1478 1388 2072"> <p>①消費者対象の安全啓発活動として、全国消防を窓口にした婦人防火クラブを始めとする防火安全講習会等、全国女性団体連絡協議会主催の製品安全セミナーへ全国68会場（2025年12月末）に講師を派遣し、誤使用事故防止や安全型ガス機器や安全性の高いガス栓、接続具への取替えを進めている。 ②春と秋の全国火災予防運動に合わせ、全国805か所の消防署等に「ガス燃焼機器には寿命があります」、「ストップガスコンロ火災」等のチラシを合計368,000部配布した。</p>     <p>③小型湯沸器やガス暖房機器使用時には換気する。安全なガス機器への取り替えのすすめをホームページで啓発している。</p>   <p>・その他(点検詐欺) 電話や訪問で突然給湯器の点検を持ち掛け、不安をあおって給湯器の交換を迫ったり、故障しているが偽り、偽の部品を見せ交換したかのように見せ、修理代金を要求する悪質な事例が多く報告されており、HPで下記のとおり啓発している。</p>  </td> </tr> </table>	段階 対策	消費段階 ○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発	具体的な実施項目	・非安全型機器・経年設備の取替えのすすめ ・誤使用事故防止に関する啓発	実施主体	国(★)、事業者(★)	国	<p>○内閣府政府広報オンライン（暮らしに役立つ情報）による広報の実施 ○経済産業省ウェブサイト（ガス安全ポータルサイト）を通じたガス安全利用等の情報提供 ○「ガスと暮らしの安心」運動を支援。同運動期間中にSNS（経済産業省 X（旧Twitter））を利用したガス保安情報の提供（2025年9月～11月）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公開日</th> <th>内容（○内は1/24時点のインプレッション数）</th> <th>アドレス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9.16</td> <td>「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a></td> </tr> <tr> <td>9.22</td> <td>ガス栓の接続に注意 (9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a></td> </tr> <tr> <td>9.29</td> <td>飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a></td> </tr> <tr> <td>10.6</td> <td>LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a></td> </tr> <tr> <td>10.14</td> <td>換気が必要 * (5.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a></td> </tr> <tr> <td>10.20</td> <td>警報器の設置 * (4.9万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a></td> </tr> <tr> <td>10.27</td> <td>買値販売「LP」 (9.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a></td> </tr> <tr> <td>11.4</td> <td>古いガス機器は交換しよう (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a></td> </tr> <tr> <td>11.6</td> <td>ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a></td> </tr> <tr> <td>11.10</td> <td>ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a></td> </tr> <tr> <td>11.17</td> <td>他工事種別 (8.3千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a></td> </tr> <tr> <td>11.25</td> <td>自主保安の取り組み (7.0千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a></td> </tr> </tbody> </table> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援（2025.8.6～7）</p>	公開日	内容（○内は1/24時点のインプレッション数）	アドレス	9.16	「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a>	9.22	ガス栓の接続に注意 (9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a>	9.29	飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a>	10.6	LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a>	10.14	換気が必要 * (5.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a>	10.20	警報器の設置 * (4.9万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a>	10.27	買値販売「LP」 (9.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a>	11.4	古いガス機器は交換しよう (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a>	11.6	ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a>	11.10	ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a>	11.17	他工事種別 (8.3千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a>	11.25	自主保安の取り組み (7.0千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a>	事業者	<p>○「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、非安全型機器・経年設備の取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を作成し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて非安全型機器・経年設備の取替え促進を図っている。（毎年度実施） ○2022年度に安全周知の補助ツールとして動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトのURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動 参加事業者数(者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本政府協作成パンフレット発行部数(部) (ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース) 「あなたの都市ガス」 (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布なし</td> <td></td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table>  <p>▲「ガスと暮らしの安心」運動 日本ガス協会ポスター・webサイト</p>  <p>▲日本ガス協会パンフレット</p>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		212	214	212	206		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	配布なし		1,234,700	2,804,200	2,420,100		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2,589,500	1,361,800	69,400	9,600	進捗状況	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて残存する非安全型機器や経年機器を把握し取替を要請。</p> <p>調定数に対する非安全型機器の残存率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放式湯沸器(*1)</td> <td>0.02%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>こんろ(*2)</td> <td>0.23%</td> <td>0.21%</td> <td>0.21%</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>CF式ふろがま(*1)</td> <td>0.05%</td> <td>0.07%</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 不燃防なし (*2) 立ち消え安全装置なし</p>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	開放式湯沸器(*1)	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	こんろ(*2)	0.23%	0.21%	0.21%	0.15%	CF式ふろがま(*1)	0.05%	0.07%	0.05%	0.05%	製造者	<p>①消費者対象の安全啓発活動として、全国消防を窓口にした婦人防火クラブを始めとする防火安全講習会等、全国女性団体連絡協議会主催の製品安全セミナーへ全国68会場（2025年12月末）に講師を派遣し、誤使用事故防止や安全型ガス機器や安全性の高いガス栓、接続具への取替えを進めている。 ②春と秋の全国火災予防運動に合わせ、全国805か所の消防署等に「ガス燃焼機器には寿命があります」、「ストップガスコンロ火災」等のチラシを合計368,000部配布した。</p>     <p>③小型湯沸器やガス暖房機器使用時には換気する。安全なガス機器への取り替えのすすめをホームページで啓発している。</p>   <p>・その他(点検詐欺) 電話や訪問で突然給湯器の点検を持ち掛け、不安をあおって給湯器の交換を迫ったり、故障しているが偽り、偽の部品を見せ交換したかのように見せ、修理代金を要求する悪質な事例が多く報告されており、HPで下記のとおり啓発している。</p> 
段階 対策	消費段階 ○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発																																																																																																							
具体的な実施項目	・非安全型機器・経年設備の取替えのすすめ ・誤使用事故防止に関する啓発																																																																																																							
実施主体	国(★)、事業者(★)																																																																																																							
国	<p>○内閣府政府広報オンライン（暮らしに役立つ情報）による広報の実施 ○経済産業省ウェブサイト（ガス安全ポータルサイト）を通じたガス安全利用等の情報提供 ○「ガスと暮らしの安心」運動を支援。同運動期間中にSNS（経済産業省 X（旧Twitter））を利用したガス保安情報の提供（2025年9月～11月）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公開日</th> <th>内容（○内は1/24時点のインプレッション数）</th> <th>アドレス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9.16</td> <td>「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a></td> </tr> <tr> <td>9.22</td> <td>ガス栓の接続に注意 (9千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a></td> </tr> <tr> <td>9.29</td> <td>飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a></td> </tr> <tr> <td>10.6</td> <td>LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a></td> </tr> <tr> <td>10.14</td> <td>換気が必要 * (5.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a></td> </tr> <tr> <td>10.20</td> <td>警報器の設置 * (4.9万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a></td> </tr> <tr> <td>10.27</td> <td>買値販売「LP」 (9.5万)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a></td> </tr> <tr> <td>11.4</td> <td>古いガス機器は交換しよう (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a></td> </tr> <tr> <td>11.6</td> <td>ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a></td> </tr> <tr> <td>11.10</td> <td>ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a></td> </tr> <tr> <td>11.17</td> <td>他工事種別 (8.3千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a></td> </tr> <tr> <td>11.25</td> <td>自主保安の取り組み (7.0千)</td> <td><a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a></td> </tr> </tbody> </table> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援（2025.8.6～7）</p>	公開日	内容（○内は1/24時点のインプレッション数）	アドレス	9.16	「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a>	9.22	ガス栓の接続に注意 (9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a>	9.29	飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a>	10.6	LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a>	10.14	換気が必要 * (5.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a>	10.20	警報器の設置 * (4.9万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a>	10.27	買値販売「LP」 (9.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a>	11.4	古いガス機器は交換しよう (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a>	11.6	ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a>	11.10	ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a>	11.17	他工事種別 (8.3千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a>	11.25	自主保安の取り組み (7.0千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a>																																																																
公開日	内容（○内は1/24時点のインプレッション数）	アドレス																																																																																																						
9.16	「ガスと暮らしの安心」運動 開始 (7.9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1968255057856401751</a>																																																																																																						
9.22	ガス栓の接続に注意 (9千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197010010568886992</a>																																																																																																						
9.29	飲食店/食品工場向けガス機器使用時注意 (5.6万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197264142416622067</a>																																																																																																						
10.6	LPガス消費者保安月間「開始」LP (1.2万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1975129076760559675</a>																																																																																																						
10.14	換気が必要 * (5.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356">https://x.com/mstl_NPFCN/status/197806236344609356</a>																																																																																																						
10.20	警報器の設置 * (4.9万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1980198688995166697</a>																																																																																																						
10.27	買値販売「LP」 (9.5万)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1982736239720860968</a>																																																																																																						
11.4	古いガス機器は交換しよう (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1985870905367303963</a>																																																																																																						
11.6	ガス保安対策経済産業大臣表彰受賞者決定 (7.5千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553">https://x.com/mstl_NPFCN/status/198637044752480553</a>																																																																																																						
11.10	ガスの種類にあったガス機器を (7.4千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1987802846931345660</a>																																																																																																						
11.17	他工事種別 (8.3千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361">https://x.com/mstl_NPFCN/status/1990370948420362361</a>																																																																																																						
11.25	自主保安の取り組み (7.0千)	<a href="https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724">https://x.com/mstl_NPFCN/status/199325282451199724</a>																																																																																																						
事業者	<p>○「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、非安全型機器・経年設備の取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を作成し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて非安全型機器・経年設備の取替え促進を図っている。（毎年度実施） ○2022年度に安全周知の補助ツールとして動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトのURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動 参加事業者数(者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本政府協作成パンフレット発行部数(部) (ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース) 「あなたの都市ガス」 (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布なし</td> <td></td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table>  <p>▲「ガスと暮らしの安心」運動 日本ガス協会ポスター・webサイト</p>  <p>▲日本ガス協会パンフレット</p>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		212	214	212	206		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	配布なし		1,234,700	2,804,200	2,420,100		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2,589,500	1,361,800	69,400	9,600																																																																									
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																																																																																				
	212	214	212	206																																																																																																				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																																																																																				
配布なし		1,234,700	2,804,200	2,420,100																																																																																																				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																																																																																				
	2,589,500	1,361,800	69,400	9,600																																																																																																				
進捗状況	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて残存する非安全型機器や経年機器を把握し取替を要請。</p> <p>調定数に対する非安全型機器の残存率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放式湯沸器(*1)</td> <td>0.02%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>こんろ(*2)</td> <td>0.23%</td> <td>0.21%</td> <td>0.21%</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>CF式ふろがま(*1)</td> <td>0.05%</td> <td>0.07%</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 不燃防なし (*2) 立ち消え安全装置なし</p>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	開放式湯沸器(*1)	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	こんろ(*2)	0.23%	0.21%	0.21%	0.15%	CF式ふろがま(*1)	0.05%	0.07%	0.05%	0.05%																																																																																			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																																																																																				
開放式湯沸器(*1)	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%																																																																																																				
こんろ(*2)	0.23%	0.21%	0.21%	0.15%																																																																																																				
CF式ふろがま(*1)	0.05%	0.07%	0.05%	0.05%																																																																																																				
製造者	<p>①消費者対象の安全啓発活動として、全国消防を窓口にした婦人防火クラブを始めとする防火安全講習会等、全国女性団体連絡協議会主催の製品安全セミナーへ全国68会場（2025年12月末）に講師を派遣し、誤使用事故防止や安全型ガス機器や安全性の高いガス栓、接続具への取替えを進めている。 ②春と秋の全国火災予防運動に合わせ、全国805か所の消防署等に「ガス燃焼機器には寿命があります」、「ストップガスコンロ火災」等のチラシを合計368,000部配布した。</p>     <p>③小型湯沸器やガス暖房機器使用時には換気する。安全なガス機器への取り替えのすすめをホームページで啓発している。</p>   <p>・その他(点検詐欺) 電話や訪問で突然給湯器の点検を持ち掛け、不安をあおって給湯器の交換を迫ったり、故障しているが偽り、偽の部品を見せ交換したかのように見せ、修理代金を要求する悪質な事例が多く報告されており、HPで下記のとおり啓発している。</p> 																																																																																																							

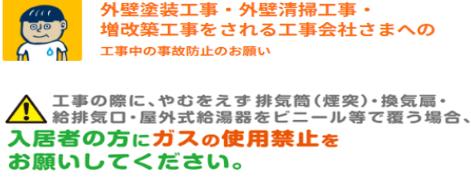
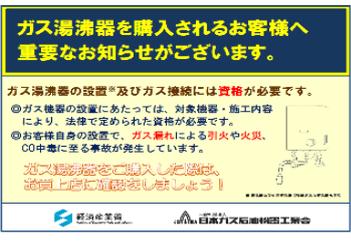
段階		消費段階																																								
対策		○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発																																								
具体的な実施項目		・機器使用時の換気励行のお願い																																								
実施主体		国(★)、事業者(★)																																								
進捗 状況	国	<p>○経済産業省ウェブサイト(ガス安全ポータルサイト)を通じたガス安全利用等の情報提供</p> <p>○「ガスと暮らしの安心」運動を後援。同運動期間中にSNS(経済産業省 X (旧Twitter))を利用したガス保安情報の提供(2025年9月～11月)</p> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援(2025.8.6～7)</p>																																								
	JGA 事業者	<p>○換気の励行啓発</p> <p>日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、換気の励行を啓発するため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて換気の励行のお願いをしている。(毎年度実施)</p> <p>○2022年度に安全周知の補助ツールとして動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動 参加事業者数(者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>②日本ガス協会作成パンフレット発行部数(部)</p> <p>(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)</p> <p>「あなたの都市ガス」 (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布なし</td> <td></td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>③日本ガス協会作成パンフレット「SAFETY」(外国語)発行部数(部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>39,800</td> <td>37,200</td> <td>44,500</td> <td>50,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)</p>  <p>▲「ガスと暮らしの安心」運動 日本ガス協会ポスター・webサイト</p>    <p>▲日本ガス協会パンフレット</p>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		212	214	212	206		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	配布なし		1,234,700	2,804,200	2,420,100		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2,589,500	1,361,800	69,400	9,600		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		39,800	37,200	44,500	50,080
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																					
	212	214	212	206																																						
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																						
配布なし		1,234,700	2,804,200	2,420,100																																						
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																						
	2,589,500	1,361,800	69,400	9,600																																						
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																						
	39,800	37,200	44,500	50,080																																						
JCGA	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じてガス機器の正しい使い方並びに換気についてガス展の場等を通じ啓発するよう要請。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会開催</td> <td>840回</td> <td>780回</td> <td>820回</td> <td>830回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>13,500人</td> <td>15,600人</td> <td>18,900人</td> <td>21,000人</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	説明会開催	840回	780回	820回	830回	参加者数	13,500人	15,600人	18,900人	21,000人																										
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																						
説明会開催	840回	780回	820回	830回																																						
参加者数	13,500人	15,600人	18,900人	21,000人																																						

段階		消費段階								
対策		○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発								
具体的な実施項目		・消費機器・給排気設備のメンテナンスのお願い								
実施主体		国(★)、事業者(★)								
進捗 状況	国	○経済産業省ウェブサイト(ガス安全ポータルサイト)を通じたガス安全利用等の情報提供 ○「ガスと暮らしの安心」運動を後援。同運動期間中にSNS(経済産業省 X (旧Twitter))を利用したガス保安情報の提供(2025年9月～11月)								
	事業者	<p>○業務用需要家に対する定期保安点検や各種業務機会を通じて、下図のパンフレット等を用いて消費機器・給排気設備の換気やメンテナンスに関する周知・啓発を実施するよう、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者に対して支援している。(毎年度実施)</p> <p>○2024年度に業務用厨房従業員向けのガスの安全に関する教育動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>○2025年度には動画の多言語化対応を実施予定。</p> <p>○周知機会拡大のため、食品衛生法や消防法に基づく検査・点検など、ガス事業法以外の点検機会における周知を検討中。</p> <p>▼業務用厨房でガスをお使いのみなさまへの周知 パンフレット『ガス機器の正しい使い方』の配布状況(部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,500</td> <td>29,600</td> <td>27,245</td> <td>26,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者 購入ベース)</p> 	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	28,500	29,600	27,245	26,297
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
28,500	29,600	27,245	26,297							
JCGA	○ガスと暮らしの安心運動を通じて業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」、「給排気口や排気装置の清掃」、「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」、「従業員の安全教育」の強化を要請。									

段階		消費段階								
対策		○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発								
具体的な実施項目		・換気の励行のお願い								
実施主体		国(★)、事業者(★)								
進捗 状況	国	<p>○経済産業省ウェブサイト(ガス安全ポータルサイト)を通じたガス安全利用等の情報提供</p> <p>○「ガスと暮らしの安心」運動を後援。同運動期間中にSNS(経済産業省 X(旧Twitter))を利用したガス保安情報の提供(2025年9月～11月)</p> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援(2025.8.6～7)</p>								
	事業者	<p>○業務用需要家に対する定期保安点検や各種業務機会を通じて、下図のパンフレット等を用いて消費機器・給排気設備の換気やメンテナンスに関する周知・啓発を実施するよう、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者に対して支援している。(毎年度実施)</p> <p>○2024年度に業務用厨房従業員向けのガスの安全に関する教育動画を作成。タブレットを用いたリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <p>○2025年度には動画の多言語化対応を実施予定。</p> <p>○周知機会拡大のため、食品衛生法や消防法に基づく検査・点検など、ガス事業法以外の点検機会における周知を検討中。</p> <p>▼業務用厨房でガスをお使いのみなさまへの周知パンフレット『ガス機器の正しい使い方』の配布状況(部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,500</td> <td>29,600</td> <td>27,245</td> <td>26,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者 購入ベース)</p> 	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	28,500	29,600	27,245	26,297
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
28,500	29,600	27,245	26,297							
JCGA	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」、「給排気口や排気装置の清掃」、「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」、「従業員の安全教育」の強化を要請。</p>									

段階	消費段階																													
対策	○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発																													
具体的な実施項目	・警報器の設置のすすめ、警報器作動時の対応																													
実施主体	国(★)、事業者(★)																													
進捗状況	国	<p>○経済産業省ウェブサイト(ガス安全ポータルサイト)を通じたガス安全利用等の情報提供</p> <p>○「ガスと暮らしの安心」運動を後援。同運動期間中にSNS(経済産業省 X(旧Twitter))を利用したガス保安情報の提供(2025年9月~11月)</p> <p>○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援(2025.8.6~7)</p>																												
	事業者	<p>○警報器の設置のすすめ、警報器作動時の対応のお願い</p> <p>日本ガス協会は、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、業務用需要家に対して、一酸化炭素(CO)を検知できる警報器の設置のすすめ、警報器作動時の対応のお願いをするため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、警報器の設置のすすめ、警報器作動時の対応を依頼している。(毎年度実施)</p> <p>○厨房環境に適した「業務用換気警報器」がラインナップされており、業務用厨房を持つ需要家には業務用換気警報器のおすすめを実施している。(毎年度実施)</p> <p>○2024年度に業務用厨房従業員向けのガスの安全に関する教育動画を作成。タブレットを用いたりリアル接点での周知強化や、PCやスマートフォンから閲覧可能な周知ツールとして活用を推進。動画掲載サイトURLのQRコードを各種周知チラシに掲載。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">業務用換気警報器を設置しているガス事業者(者)</th> </tr> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>178</td> <td>181</td> <td>171</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">※ガス事業者の統廃合等により減少 (日本ガス協会調べ)</td> </tr> </table> <p>○ガス協会作成パンフレット「安心ワークガイド」(部)</p> <table border="1"> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>124,750</td> <td>76,800</td> <td>108,550</td> <td>123,300</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)</td> </tr> </table> 	業務用換気警報器を設置しているガス事業者(者)				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	178	181	171	173	※ガス事業者の統廃合等により減少 (日本ガス協会調べ)				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	124,750	76,800	108,550	123,300	(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)			
	業務用換気警報器を設置しているガス事業者(者)																													
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																											
178	181	171	173																											
※ガス事業者の統廃合等により減少 (日本ガス協会調べ)																														
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																											
124,750	76,800	108,550	123,300																											
(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)																														
JCGA	<p>○ガスと暮らしの安心運動を通じて業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」、「給排気口や排気装置の清掃」、「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」、「従業員の安全教育」の強化を要請。</p>																													
製造者	GKK	<p>1. 業務用換気警報器(CO警報器)の設置・交換促進運動</p> <p>(1) 広報媒体の製作・配布・利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「業務用厨房でのCO中毒事故防止／業務用換気警報器の必要性」パンフレットを、説明会や展示会等でガス小売事業者、需要家等への配布や、ホームページに掲載。</li> <li>●「ガス警報器 設置マニュアル」冊子は、1981年初版で現在第8版。最新の技術や法令等を踏まえたガス警報器の正しい設置方法等について、専門家向けとして、ガス小売事業者等はもとより、建築・設備設計事務所や設置施工される方々にもお役に立つよう作成し、ホームページに掲載や配布。</li> </ul>  <p style="text-align: center;">(表紙) (裏表紙)</p> <p style="text-align: center;">&lt;業務用換気警報器(CO)リーフレット(4頁)&gt; &lt;ガス警報器 設置マニュアル(冊子:全48頁)&gt;</p> <p>(2) 経済産業省・産業保安監督部への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本省ガス安全室: 2025年度から、ガス安全室主催「業務用施設等でのCO中毒事故連絡会議」(関係省庁メンバー、関係団体オブザーバー、年1回開催)に参加。</li> <li>●九州監督部: 2024年9月、「業務用厨房CO中毒事故防止」の動画を、X(旧 Twitter)に掲載用として提供。</li> </ul> <p>(3) 業務用換気警報器の検査台数</p> <p>業務用換気警報器とは、業務用厨房専用のCO警報器。業務用換気警報器の検査台数は、毎年順調に増加している。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="5">■業務用換気警報器の検査台数</th> </tr> <tr> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>12.5万台(+9.3%)</td> <td>13.8万台(+10.8%)</td> <td>15.6万台(+13.2%)</td> <td>16.2万台(+4.0%)</td> <td>17.3万台(+6.2%)</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(注)( )内は対前年度増減率。 (出所)ガス警報器工業会</td> </tr> </table> <p>2. 業務用換気警報器の機能の高度化</p> <p>(1) 電池式</p> <p>業務用換気警報器は、全ての機種が、電池式であり、配線不要、設置が容易で取付場所を選ばない。</p> <p>(2) 音声アラーム</p> <p>業務用換気警報器は、全ての機種に音声アラーム(電子アラームではない)が装備されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆その音声は次のとおり。</li> <li>・「一酸化炭素中毒になるおそれがあります! 直ちに換気してください! ガス会社に連絡してください!」</li> <li>・「空気が汚れて危険です! 直ちに換気してください!」(続いて、外国語(英語、中国語)の音声切替があり。)</li> </ul> <p>(3) 警報履歴の記録機能</p> <p>業務用換気警報器は、全ての機種に警報履歴の記録機能が装備されている。</p> <p>例えば、2023年5月福岡県の医療施設厨房でのCO中毒事故(軽症者9名)について、「業務用換気警報器は設置されていたがうるさいから取り外されていた」との証拠として、警報履歴の記録機能が役立ったと報告あり。</p>	■業務用換気警報器の検査台数					2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	12.5万台(+9.3%)	13.8万台(+10.8%)	15.6万台(+13.2%)	16.2万台(+4.0%)	17.3万台(+6.2%)	(注)( )内は対前年度増減率。 (出所)ガス警報器工業会												
■業務用換気警報器の検査台数																														
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																										
12.5万台(+9.3%)	13.8万台(+10.8%)	15.6万台(+13.2%)	16.2万台(+4.0%)	17.3万台(+6.2%)																										
(注)( )内は対前年度増減率。 (出所)ガス警報器工業会																														

段階	消費段階	
対策	○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発	
具体的な実施項目	・(主に給排気設備の)設備設計・工事に関する指導	
ロードマップ	-	
実施主体	国(☆)	
進捗状況	国	<p>○「ガス機器の設置基準及び実務指針」(一般財団法人日本ガス機器検査協会発行、経済産業省ガス安全室監修)を見直し済み(2014年1月発行)。</p> <p>・開放廊下について、廊下幅の相違による開口条件の明確化、開放廊下に面した給気口、換気口の設置条件の見直し</p> <p>・インナーバルコニーについて、FE式・FF式トップの設置基準、インナーバルコニーに面した給気口、換気口の設置条件の見直し</p> <p>○同指針に記載された給排気設備のメンテナンスに関する記述について、業務用需要家に関する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)と共有。</p>

段階		消費段階								
対策		○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発								
具体的な実施項目		・(建物塗装養生時等の)注意事項に関する周知・啓発								
実施主体		国(☆)、事業者(☆)								
進捗状況	国	<p>○国土交通省に対し、建物外装工事の際、工業者が養生用ビニルシート等で各戸のガス機器の給排気口を塞いだ状態で、住民がガス機器を使用した場合、不完全燃焼を起こし、CO中毒を起こすおそれがあることから、工業者に対する注意喚起に関する協力依頼を行った。</p> <p>○ガス事業者関係団体に対しても、当該事故防止対策に関する協力依頼を行った。</p> <p>2021年度、2022年度、2023年度、2024年度、2025年度</p>  <p>○業務用需要家に関する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)と「業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故連絡会議」を開催、CO中毒の発生状況や取り組み状況を共有</p> <p>2022年度、2023年度、2024年度、2025年度</p> <p>○経済産業省ウェブサイトのガス安全利用に関する普及啓発コンテンツ「我須野一家が教えるガス安全」において、外壁塗装工事・外壁清掃工事等を行う場合に係る注意喚起、啓発を実施</p> 								
	事業者	<p>○毎年度3月頃に経済産業省の協力依頼を受け、塗装工事中や工事終了直後において、給排気設備が塞がれていないことを確認した後にガス機器を使用するよう、業務機会等を利用して周知を行うことについて、需要家への注意喚起の継続実施をガス小売事業者および一般ガス導管事業者に依頼。(毎年度実施)</p> <p>○外壁清掃・塗装工事業者へのお願いチラシ等を用いた関係事業者等への周知・啓発の継続(部)</p> <table border="1"> <tr> <td>2021年度</td> <td>2022年度</td> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> </tr> <tr> <td>21,000</td> <td>20,000</td> <td>11,000</td> <td>11,300</td> </tr> </table> <p>(ガス小売事業者および一般ガス導管事業者 購入ベース)</p> 	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	21,000	20,000	11,000	11,300
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
21,000	20,000	11,000	11,300							
JCGA	<p>○例年、国からの協力依頼を受け、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気部又は排気部の閉塞によるCO中毒事故防止について要請した。</p>									
製造者	<p>①屋外設置給湯機の囲い込み禁止に関する注意喚起チラシを作成し、ホームページで啓発している。</p> <p>②ガス接続は資格が必要であり、消費者個人で行わないように小型湯沸器の有資格者による設置の周知チラシを作成し、ホームページで啓発している。</p>  									

段階		消費段階											
対策		○自主保安の取組公表促進											
具体的な実施項目		・小売事業者の自主保安の取組公表											
実施主体		国(☆)、事業者(☆)											
進捗 状況	国	<p>○2020年9月から、保安管理体制、保安業務、需要家への安全教育・啓発などのガス小売事業者が取り組むべき項目を経済産業省ウェブサイトに掲載。</p> <p>○ガス小売事業者に対し、随時ウェブサイトの整備もしくはフォーマットに沿った情報の提供を呼びかけ、情報提供のあった事業者については、経済産業省ウェブサイトにて事業者名リストを掲載(現時点において35者を掲載)。</p> <p>○引き続き各種機会を捉え、本取組に参加していただくことで、自主保安の見える化を促し、消費者がガス小売事業者を選択する際の一助とする。</p>											
	事業者	<p>○2020年9月に、公表の目安となる項目を経済産業省ウェブサイトに掲載。</p> <p>○ガス小売事業者に対し、随時ウェブサイトの整備もしくはフォーマットに沿った情報の提供を呼びかけ、情報提供のあった事業者については、経済産業省ウェブサイトにて事業者名リストを掲載((参考)2025年10月2日時点で35者を掲載)</p> <p>○引き続き各種機会をとらえ本取組に参加し、自主保安の見える化を促し、消費者がガス小売事業者を選択する際の一助としている。</p> <p>各者の実施項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1. 保安管理体制</td> <td>(1) 保安の確保に関するマネジメント</td> </tr> <tr> <td>(2) 保安管理体制の整備</td> </tr> <tr> <td>(3) 保安教育・訓練の実施等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2. 保安業務</td> <td>(1) CO中毒事故防止対策 (消費機器等の不具合に起因するCO中毒事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)</td> </tr> <tr> <td>(2) ガス漏えいによる爆発、火災事故防止策 (消費機器等の不具合に起因するガス漏えいによる爆発又は火災事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)</td> </tr> <tr> <td>3. 需要家への安全教育・啓発</td> <td>(1) 需要家への保安啓発活動</td> </tr> </tbody> </table>	分類	項目	1. 保安管理体制	(1) 保安の確保に関するマネジメント	(2) 保安管理体制の整備	(3) 保安教育・訓練の実施等	2. 保安業務	(1) CO中毒事故防止対策 (消費機器等の不具合に起因するCO中毒事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)	(2) ガス漏えいによる爆発、火災事故防止策 (消費機器等の不具合に起因するガス漏えいによる爆発又は火災事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)	3. 需要家への安全教育・啓発	(1) 需要家への保安啓発活動
	分類	項目											
1. 保安管理体制	(1) 保安の確保に関するマネジメント												
	(2) 保安管理体制の整備												
	(3) 保安教育・訓練の実施等												
2. 保安業務	(1) CO中毒事故防止対策 (消費機器等の不具合に起因するCO中毒事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)												
	(2) ガス漏えいによる爆発、火災事故防止策 (消費機器等の不具合に起因するガス漏えいによる爆発又は火災事故を未然に防止するための自主保安活動の項目)												
3. 需要家への安全教育・啓発	(1) 需要家への保安啓発活動												
JCGA	<p>○国策定のガス安全高度化計画2030を事業者へ印刷配布し、自主保安の取組の公開について紹介。</p> <p>○ガス安全小委員会にて報告される消費段階のアクションプラン(ガス小売事業者の自主保安の取組状況の公表)の紹介。</p>												

段階 対策		災害対策 ○緊急対策														
具体的な実施項目		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震時緊急対応システムの更新と訓練の実施</li> <li>・新たな緊急停止基準の確実な運用☆</li> <li>・マイコンメーター感震遮断の適正化に資する技術検討☆</li> <li>・津波対策として、製造所作業員の安全を確保するため、これまでの避難訓練や保安教育を継続☆</li> </ul>														
実施主体		国、事業者(☆)														
進捗 状況	国	<p>○ガス防災支援システム(G-React)は、2024年度より日本ガス協会に移管され、同協会により継続運用しており、基礎データの更新を毎年実施。</p> <p>○G-React、被害状況報告システムを利用した大規模な地震発生時を想定した被害状況報告訓練を日本ガス協会が地方部会ごとに実施。(2024年9月)</p> <p>○2024年能登半島地震においてもG-Reactを活用し、被害状況の確認・情報共有等を行った。</p>														
	JGA 事業者	<p>&lt;地震時緊急対応システムの更新と訓練の実施【新規】&gt;</p> <p>○2024年4月、ガス防災支援システム(G-React)を経済産業省から日本ガス協会へ移管。全国の一般ガス導管事業者等のシステム接続を実施し、災害時の運用が継続的に対応できることを確認。</p> <p>○G-React、被害状況報告システムを利用した大規模な地震発生時を想定した被害状況報告訓練を支部毎に毎年実施。※G-Reactの操作訓練は災害時連携計画の共同訓練の位置付けとして、全事業者が参加。</p> <p>○全国の一般ガス導管事業者等に対して、ガス防災支援システム(G-React)の基礎データを更新するために必要な情報を提出するよう、協会のホームページに依頼文を毎年掲載。</p> <p>○2026年2月、システムの1本化により、被害状況報告を合理的に行うため、被害状況報告システムをガス防災支援システム(G-React)へ統合改修予定。システムリリース後、全国の一般ガス導管事業者のシステム接続確認および被害状況報告訓練を実施予定。</p> <p>※ガス防災支援システム(G-React):災害発生後の都市ガス供給の停止状況や移動式ガス発生設備の保有状況等、復旧活動に必要な情報を把握・共有するシステム</p> <p>※被害状況報告システム:被害情報を報告・共有するシステム</p> <p>&lt;新たな緊急停止判断基準の確実な運用【新規】&gt;</p> <p>○2018年12月より新たな緊急停止基準の運用を順次適用開始。</p> <p>○2025年度は76事業者で保安規程を改訂済。保安規程改訂済み事業者の需要家数は、全国の需要家の約90%に相当。</p> <p>○2025年度の内閣府南海トラフ地震の被害想定の見直しでは、新たな緊急停止判断基準の導入してきたことにより、約70万戸の停止件数の減少および約1週間の復旧期間の短縮の効果を確認。</p> <p>&lt;マイコンメーター感震遮断の適正化に資する技術検討【新規】&gt;</p> <p>○スマートメーターの開発状況に合わせて、マイコンメーター感震遮断の適正化に関する技術検討を継続。</p> <p>&lt;津波対策として、製造所作業員の安全を確保するため、これまでの避難訓練や保安教育を継続&gt;</p> <p>○津波対策に関する要領の整備</p> <p>○作業員の安全確保策について整理(人命保護のための避難、二次災害防止を考慮した緊急措置、各事業所の実態に応じた避難場所、避難ルートの確保、避難場所、避難ルートをマニュアル類に反映し、定期的な避難訓練の実施)</p> <p>○JGA指針の改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波発生時の緊急対策の記載の追加。(LNG受入基地設備指針:2015年3月改訂版に取り込み、LNG小規模基地設備指針:2017年4月改訂版に取り込み、製造所保安設備設置指針:2017年4月改訂版に取り込み)。</li> <li>・改訂内容について、新たに加入した会員事業者に周知・啓発活動を実施。</li> </ul> <p>○事業者への対策の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により生じた製造所の被害状況及び災害時対応等の検証結果について、2021年10月21日第24回ガス安全小委員会にて報告があった。地震発生後の迅速な対応に向けて検討・対策に役立てていただくため、会員事業者への周知を実施。</li> <li>・2022年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震を踏まえた対策及び復旧対応について、受入基地を所有する大手事業者を中心に現地視察(2022年11月)含め共有。</li> </ul>														
	JCGA	<p>○ガス防災支援システム(G-React)に関し、例年、必要なデータを更新</p> <p>○保安規程に定める防災訓練の実施(協会支部開催)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>9回</td> <td>13回</td> <td>15回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>890人</td> <td>1,200人</td> <td>1,400回</td> <td>1,600回</td> </tr> </tbody> </table> 		2021年	2022年	2023年	2024年度	開催回数	9回	13回	15回	16回	参加者数	890人	1,200人	1,400回
	2021年	2022年	2023年	2024年度												
開催回数	9回	13回	15回	16回												
参加者数	890人	1,200人	1,400回	1,600回												

段階 対策		災害対策 ○復旧対策
具体的な実施項目		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者間の連携強化と迅速な復旧見直し検討に向けた演習の実施☆</li> <li>・復旧支援システムの更新と訓練の実施☆</li> <li>・情報発信訓練の実施☆</li> <li>・復旧作業の合理化検討</li> </ul>
実施主体		国、事業者(☆)
進捗 状況	国	○災害時の迅速な復旧に資する導管バルブ開閉器の共通化、災害時にも遠隔でガスの供給停止等が可能なシステムの導入を支援するため、費用補助を2023年度から実施。
	JGA	<p>&lt;事業者間の連携強化と迅速な復旧見直し検討に向けた演習の実施【新規】&gt; ○迅速な応援体制の立ち上げに必要な事前準備事項を整理した業界大のマニュアルを整備済み。 ○2019年から応援受入演習の取組みを継続。2022年の災害時連携計画の届出以降は、共同訓練の位置付となり、全事業者が参加し、応援受入演習を実施。</p> <p>&lt;復旧支援システムの更新と訓練の実施【新規】&gt; ○JGA-DRESS、復旧進捗見える化システムを利用した操作訓練を全事業者にて実施中(2024年10月～2025年3月)。 ○操作訓練に併せて、ブロック情報等のシステム情報を適時更新中。 ※JGA-DRESS(JGA災害復旧支援モバイル報告システム):復旧開閉栓作業の結果を現場から報告できるシステム ※復旧進捗見える化システム:災害時のガス復旧状況を地図上で色分けして見える化するシステム</p> <p>&lt;情報発信訓練の実施【新規】&gt; ○JGA-DRESS、復旧進捗見える化システムを利用した操作訓練に併せて、SNS等を活用した情報発信訓練を全事業者にて実施中(2024年10月～2025年3月)。</p> <p>&lt;復旧作業の合理化検討【新規】&gt; ○被害軽微地区でのマイコンメーターを活用した「開閉栓作業の合理化」した手法を検討済み。運用に向けた業界大のマニュアルを整備。</p> <p>&lt;都市ガス分野の災害対応・レジリエンス強化に係る支援事業費補助金の活用促進&gt; ○2023年度より中小企業者を対象とした災害時の復旧作業等の迅速化に資する機器や設備の導入費用の補助金が開始。 ○2025年度も継続して事業者への補助金事業の活用による更なる復旧対策の拡充を呼びかけ、事業者支援を実施。</p>
	事業者	JCGA

段階		災害対策														
対策		○共通														
具体的な実施項目		・防災訓練の実施														
実施主体		事業者														
	事業者	JGA	<p>○日本ガス協会において、地震等災害が発生した場合の日本ガス協会と一般ガス導管事業者等の情報連絡方法の確認や初動対応の確認等、災害対応能力の向上を図るため訓練(1回以上/年)を継続的に実施している。</p> <p>○一般ガス導管事業者等は保安規程に定める防災訓練(1回以上/年)を継続的に行っている。 (防災訓練で実施する事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震予知情報及び警戒宣言の伝達に関すること</li> <li>・非常体制の確立に関すること</li> <li>・工事の中断等に関すること</li> <li>・ガス工作物の巡視、点検等に関すること</li> <li>・防災に関する設備、資材等の確保、点検等に関すること</li> <li>・需要家等に対する要請に関すること</li> <li>・警戒解除宣言に係る措置に関すること</li> <li>・その他地震災害の発生の防止又は軽減を図る措置に関すること</li> </ul> <p>○一般ガス導管事業者は災害時連携計画に定める共同訓練として、応援受入演習、G-React操作訓練を継続的に行っている。</p> <p>○他に、災害時の緊急対策のスキル向上を目的に、ガス小売事業者と一般ガス導管事業者の災害発生時の連携に関わる訓練を実施している例もある。</p>													
		JCGA	<p>○保安規程に定める防災訓練を各事業者において実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>3,100回</td> <td>3,100回</td> <td>3,200回</td> <td>3,200回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>40,000人</td> <td>39,000人</td> <td>39,000人</td> <td>38,000人</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	開催回数	3,100回	3,100回	3,200回	3,200回	参加者数	40,000人	39,000人
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度												
開催回数	3,100回	3,100回	3,200回	3,200回												
参加者数	40,000人	39,000人	39,000人	38,000人												

段階		災害対策
対策		○共通
具体的な実施項目		・新たな知見の収集と対策への反映
実施主体		国、事業者
進捗 状況	国	<p>○南海トラフ巨大地震、首都直下地震については、2025年に中央防災会議が新たな知見に基づき想定される震度分布・津波高等を公表したことを踏まえ、業界団体において改めて耐性評価と対策の検討を行い、その結果をガス安全小委員会において審議。</p> <p>○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については2021年に中央防災会議が「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」を公表。南海トラフ巨大地震等と同様の方法で耐性評価と対策の検討を行い、その結果をガス安全小委員会において審議。</p>
	事業者	<p>○新たな知見が収集できた場合は、速やかに各種指針・要領等への反映を検討。</p> <p>○内閣府にて南海トラフ巨大地震の被害想定（2025年3月）及び地震防災対策推進基本計画（2025年7月）の変更が公表された。また、2025年12月に、首都直下地震の被害想定の見直しが公表された。</p> <p>○南海トラフ巨大地震の被害想定及び地震防災対策推進基本計画の見直しに関し、復旧期間の大幅な短縮等これまでの取組みの有効性を確認できたため、今後も継続して取組みを推進する。首都直下地震の被害想定及び地震防災対策推進基本計画の変更に関しても、同様に確認を行う予定。</p> <p>○国交省の地方整備局で発足した道路啓開計画協議会※へ都市ガス事業者が参画し、道路啓開計画の策定に関する情報収集を実施中。</p> <p>※能登半島地震の発災を踏まえ、2025年4月道路法第22条の2第1項「道路啓開計画」が改正</p>
	JCGA	<p>○新たな知見が収集できた場合は、災害対策マニュアル含め各種マニュアルへの反映を検討。</p>

段階		災害対策
対策		○台風・豪雨対策
具体的な実施項目		・情報連絡訓練を通じた台風・豪雨対応力の強化
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	<p>○近年、台風・豪雨災害が毎年のように発生しており、その激甚化が懸念されている。ガス導管等は大部分が埋設されていることから、風雨による影響は基本的に受けにくい条件であるが、極端な大雨の場合においては、土砂災害に伴う導管の損傷やガス設備の冠水等による二次災害を防止するための保安措置として供給停止に至った事案が生じている。</p> <p>○近年の台風・豪雨によるガス事業者の被害は他のインフラに比べると、被害規模は軽微に留まっているものの、台風・豪雨災害では、被害が同時多発する傾向があることもあり、迅速に被害情報を収集し、被害の全体像を把握することが、その後の復旧活動のためには重要となる。</p> <p>○2020年、経済産業省より台風・豪雨時の報告対応が示され、被害情報の共有に係る認識・役割を整理し、自律的な情報集約・把握が行える機能が整備された。</p> <p>○これを受け、事業者による自律的な情報共有ルールを整備し、都市ガス事業においては、2020年4月より運用を開始。</p> <p>○本ルール定着を図るため、2020年度より、日本ガス協会と各事業者間で情報連絡訓練(1回/年)を継続的に実施している。</p>
	JCGA	<p>○国から協力要請のあった「今後の台風・豪雨対応の向上に向けた取組」について、災害対策マニュアルに反映し、保安講習会等の機会を通じて広く啓発。</p>

段階 対策		災害対策
具体的な実施項目		○台風・豪雨対策
実施主体		事業者
進捗 状況	事業者	<p>○台風・豪雨災害においては、地震とは異なるリスク(高中圧導管露出・折損、河川氾濫による面的な供給支障等)も想定される。</p> <p>○2021年3月、業界として台風・豪雨の対応力強化を図ることを目的とし、台風・豪雨発生前の準備や発生後の対応等(設備毎のリスク想定・対策事例等)について、事業者の知見をまとめたノウハウ集を作成した。</p> <p>○同年6月、全国の都市ガス事業者に向けて、ノウハウ集に関する説明会を実施し、迅速な保安措置の実施に資する、ハザードマップ活用によるガス工作物の所在の再確認および把握の重要性について、周知を行った。</p> <p>○ハザードマップ活用に関する主な周知内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が公開する洪水・土砂災害・高潮等のハザードマップや過去浸水履歴等を活用することが重要。</li> <li>・近年、堤防決壊等に伴う大規模浸水が発生しているが、ハザードマップの最大浸水想定と同様の浸水エリアとなっているケースもある。</li> <li>・ハザードマップ等を活用した最悪ケース想定で、避難場所確認や、二次災害防止のための対策(事前停止可能なガバナの停止等)を実施することが望ましい。</li> </ul> <p>○2020年度より、日本ガス協会と各事業者間で台風・豪雨時の情報連絡訓練(1回/年)を継続的に実施している。</p> <p>○2025年3月、更なる台風・豪雨の対応力強化を目的として、上記のノウハウ集を再構築し、台風・豪雨の接近に合わせた対応内容や、被害想定を踏まえた設備対策の内容等について例示したガイドラインを作成。</p> <p>○上記ガイドラインにおいては、適切な対策を検討・実施するために、国や地方自治体が作成・公開している災害種別(洪水、内水、土砂災害、高潮等)ごとの最新のハザードマップを確認し、被災想定や警戒区域を確認することを明記。</p> <p>○2025年度より、各事業者にてハザードマップを活用した被害想定の確認を年1回実施している。</p>
	JCGA	<p>○事業者において管理する団地について、自治体等が公表するハザードマップと照らし合わせ想定される災害と被害の程度を確認するよう要請。災害対策マニュアルにも反映。</p> <p>○2024年度に実施した事業者の地震対策等実施状況調査で調査済。</p>

段階		災害対策	
対策		○災害・事故対策	
具体的な実施項目		・臨時製造訓練の実施	
実施主体		事業者	
進捗 状況	事業者	JGA	<p>○臨時製造について 災害(地震・水害等)により製造所等が被災した際に、早期ガス供給再開を目的として、LNG気化器の全国融通を行う仕組みである。</p> <p>○臨時製造訓練の目的 ・臨時製造には気化器以外の資機材の手配や法的手続き(届出)といった準備が必要。 ・災害が発生してからの臨時製造の準備は困難であるため、事業者の事前準備の促進を目的として、臨時製造訓練を企画・実施。 ・被災/提供事業者をマッチングさせ、机上訓練による事前準備の確認・検討を実施。</p> <p>○訓練実施状況 ※マッチング数で記載 (2020年度 : 訓練完了2組) 2021年度 : 訓練完了1組 2022年度 : 訓練完了1組 2023年度 : 訓練実施中 1組(2022年から継続)。1組は、訓練取りやめ(気化器増設により臨時製造不要の想定に変更) 2024年度 : 訓練完了1組</p> <p>累計 : 訓練完了5組</p> <p>○事業者の資機材所有状況調査 ・2022年に早期復旧の支援として、事業者間での資機材融通を円滑に行うための調査を企画・実施。</p>
		JCGA	<p>○コミュニティーガス事業では、これまで災害等によりガスの導管供給が途絶えた際、シリンダー容器等により仮設供給を実施するよう要請しており、災害対策マニュアルにも記している。</p> <p>○2024年度に実施した事業者への地震対策等実施状況調査で調査済。</p> <p>○容器及び関連資機材の準備、人員の整備についてもあわせて要請。</p>

段階 対策		共通項目																																																								
具体的な実施項目		○保安人材の育成																																																								
ロードマップ		・保安を担う国家資格制度の維持・改善																																																								
実施主体		国																																																								
進捗 状況	国	<p>○国家資格として、ガス事業者のガス工作物の工事、維持、運用に関する保安の監督を行うガス主任技術者及び特定ガス消費機器の設置工事を行う際に監督を行うガス消費機器設置工事監督者の資格を設けている。年度別のガス主任技術者試験合格者数及び特監法講習受講者数の詳細については以下のとおり。</p> <p>【国家資格】</p> <p>1. ガス主任技術者試験合格者数等  ガス主任技術者試験の合格者は甲種、乙種、丙種ともここ数年減少漸増傾向にあり、これは申込者数、受験者数とも同じ傾向。総合格者数は2025年度試験の合格者確定時点で79,549人となっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲種</td> <td>516</td> <td>234</td> <td>387</td> <td>313</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>乙種</td> <td>485</td> <td>336</td> <td>400</td> <td>318</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>丙種</td> <td>897</td> <td>812</td> <td>684</td> <td>839</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,898</td> <td>1,382</td> <td>1,471</td> <td>1,470</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>総合格者数</td> <td>74,025</td> <td>75,407</td> <td>76,878</td> <td>78,348</td> <td>79,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 特監法講習受講者数等(再講習:3年毎)  特定ガス消費機器設置工事監督者の資格講習受講者数はここ数年一定の範囲に収まっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資格講習</td> <td>704</td> <td>795</td> <td>1,009</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>認定講習</td> <td>171</td> <td>147</td> <td>183</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>再講習</td> <td>7,992</td> <td>6,933</td> <td>8,167</td> <td>7,186</td> </tr> </tbody> </table>		2021	2022	2023	2024	2025	甲種	516	234	387	313	305	乙種	485	336	400	318	304	丙種	897	812	684	839	592	合計	1,898	1,382	1,471	1,470	1,201	総合格者数	74,025	75,407	76,878	78,348	79,549		2021	2022	2023	2024	資格講習	704	795	1,009	899	認定講習	171	147	183	170	再講習	7,992	6,933	8,167	7,186
			2021	2022	2023	2024	2025																																																			
甲種	516	234	387	313	305																																																					
乙種	485	336	400	318	304																																																					
丙種	897	812	684	839	592																																																					
合計	1,898	1,382	1,471	1,470	1,201																																																					
総合格者数	74,025	75,407	76,878	78,348	79,549																																																					
	2021	2022	2023	2024																																																						
資格講習	704	795	1,009	899																																																						
認定講習	171	147	183	170																																																						
再講習	7,992	6,933	8,167	7,186																																																						

段階		共通項目	
対策		○保安人材の育成	
具体的な実施項目		・国家資格を基盤とした、全段階における、人材育成の維持・改善	
実施主体		事業者	
進捗状況	事業者	JGA	<p>○日本ガス協会では、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者等が主体的に「保安に関わる人材育成」を計画・実施できるよう、以下の支援項目を実施。</p> <p>①国家資格取得に向けた教材の提供 ガス主任技術者を目指す技術者向けに、「ガス主任技術者試験問題解説集」、「ガス主任技術者試験過去問題集アプリ」を毎年度発行。 各事業者における保安に関する教育機会にて活用し、より効果的な教育を実施している。</p> <p>②緊急保安業務の教育訓練資料の提供 緊急保安人材の育成のために、緊急保安現場での好事例・失敗事例を基に現場での対応内容を議論・検討する教育訓練資料を会員専用HPで公開。(2024年3月)事例を更に追加し、内容を深掘り・充実化した教育訓練資料を会員専用HPで公開。(2025年3月) 各事業者は、緊急保安業務に従事する社員の教育訓練に活用している。</p> <p>③保安人材育成に関わる各種会議の実施 業界としての保安人材育成の活性化を図るために、保安施策の推進役や保安従事者に向け、保安人材育成に関わる会議等を毎年度開催。 (主な内容) ・ガス安全高度化計画2030の着実な推進 ・レジリエンスの更なる強化 ・スマート保安の推進 各事業者は、他者の活動事例を、自者での今後の施策検討の参考にしている。</p>
			JCGA

段階	共通項目																							
対策	○需要家に対する安全教育・啓発																							
具体的な実施項目	・ガスの取扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信																							
実施主体	国、事業者																							
進捗状況	<p>国</p> <p>○経済産業省ウェブサイト(ガス安全ポータルサイト)を通じたガス安全利用等の情報提供            ○「ガスと暮らしの安心」運動を後援。同運動期間中にSNS(経済産業省 X(旧Twitter))を利用したガス保安情報の提供(2025年9月~11月)            ○経済産業省こどもデー開催によるガス業界による啓発活動の支援(2025.8.6~7)</p>																							
	<p>事業者</p> <p>○ガスの取扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信            日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、ガスの取扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信のため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ提供している。ガス小売事業者および一般ガス導管事業者は、これらを活用して、業務接点の機会を通じてガスの取扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信を図っている。            ○2024年度に需要家のガス保安に関する安全意識醸成を目的とし、啓発活動の核となるシンボルマーク(ガス保安のキャラクターを新たに作成)を活用した効果的な周知を国と連携して実施。</p> <p>①「ガスと暮らしの安心」運動を通じた周知・啓発(ポスター掲示等)(者)</p> <table border="1" data-bbox="446 560 925 604"> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>212</td> <td>214</td> <td>212</td> <td>206</td> </tr> </table>  <p>▲「ガスと暮らしの安心」運動 日本ガス協会ポスター・webサイト</p> <p>②日本ガス協作成パンフレット発行部数(部)            (ガス小売事業者および一般ガス導管事業者購入ベース)            「あなたの都市ガス」            (「快適ガスライフの基礎知識」に代わるものとして作成。2022年度より配布開始)</p> <table border="1" data-bbox="446 884 925 929"> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>配布なし</td> <td>1,234,700</td> <td>2,804,200</td> <td>2,420,100</td> </tr> </table> <p>「快適ガスライフの基礎知識」</p> <table border="1" data-bbox="446 940 925 985"> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td>2,589,500</td> <td>1,361,800</td> <td>69,400</td> <td>9,600</td> </tr> </table>  <p>▲日本ガス協会パンフレット</p> <p>③新たに作成したガス保安のキャラクター(2024年度)</p>  <p>ガスほあんクラブ!</p>	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	212	214	212	206	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	配布なし	1,234,700	2,804,200	2,420,100	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2,589,500	1,361,800	69,400
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																					
212	214	212	206																					
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																					
配布なし	1,234,700	2,804,200	2,420,100																					
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																					
2,589,500	1,361,800	69,400	9,600																					
JCGA	<p>○ガス使用の申込時及び2年に1回以上換気含め安全について周知するよう要請。</p> 																							

段階		共通項目
対策		○事故情報の活用・公開
具体的な実施項目		・事故分析の高度化に向けた改善
実施主体		国、事業者
進捗 状況	国	<p>○事故情報を収集し、とりまとめを実施</p> <p>○毎年度、ガス安全小委員会でガス事業法における重大な事故の傾向及びB級事故の報告を実施</p>
	JGA 事業者	<p>○「ガス事故の状況」の発行(毎年度各4回発行)</p> <p>類似事故の再発防止の観点から、事故報告の状況に基づき、各段階(「製造段階」、「供給段階」、「消費段階」)ごとの傾向、及び重大事故の概要をガス小売事業者および一般ガス導管事業者およびガス製造事業者へ定期的に情報発信している。</p> <p>○「事故事例研究情報」の発行(毎年度発行)</p> <p>1年間に報告したガス事故の分析・検討の総括を、経済産業省、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者およびガス製造事業者、関係業界団体で構成する事故事例研究会にて実施し、経済産業省、ガス小売事業者および一般ガス導管事業者およびガス製造事業者、関係業界団体へ情報発信している。</p> <p>○重大事故にかかわる通達の展開</p> <p>経済産業省からの下記通達をガス小売事業者および一般ガス導管事業者へ展開し、情報周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「住宅塗装工事等におけるガス機器の給気部又は排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止について(協力依頼)」(2021年2月26日、2022年3月4日、2023年3月10日、2024年3月7日)</li> <li>・「食品工場及び業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故の防止について(要請)」(2021年11月30日、2022年10月21日、2023年10月25日、2024年10月30日)</li> <li>・「建設工事におけるガス管損傷事故の防止について(協力依頼)」(2021年2月26日、2022年3月4日、2023年3月10日、2024年3月7日)</li> <li>・「ガス工作物の自社工事における事故(酸素欠乏事故)の防止について(注意喚起・要請)」(2024年3月7日)</li> </ul> <p>※その他、「ガス事故報告の運用について」(2023年3月31日)、「ガス事故報告の運用についての制定についての廃止・制定について」(2024年8月27日)、「ガス工作物の他工事における事故の防止について(注意喚起・要請)」(2024年8月26日)についても展開</p>
	JCGA	<p>○当協会技術委員会において、ガス事故詳細の対象となるガス事故すべて事例研究(事故概要、原因、事業者の対応、再発防止策)を実施。</p> <p>○事故事例集の作成・発刊。</p> <p>○国からの注意喚起文書を事業者へ展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス工作物の自社工事における事故(酸素欠乏事故)の防止について(20240307保局第1号)</li> <li>・ガス工作物の他工事における事故の防止について(20240821保局第1号)</li> </ul>

段階 対策		共通項目 ○事故情報の活用・公開
具体的な実施項目		・情報公開・提供の仕組みに関する絶えざる改善
実施主体		国、事業者
進捗 状況	国	<p>○事故情報を収集し、とりまとめを実施</p> <p>○消費機器の事故については、一般需要家、業務用需要家を問わず事故概要、事故が発生した機器分類、メーカー名及び型式等の情報を一覧にして経済産業省ウェブサイトに掲載している (<a href="https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/lpgas/enzen_torikumi/file_itakujigyou/R6hoantyouhajigyouhoukouku.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/lpgas/enzen_torikumi/file_itakujigyou/R6hoantyouhajigyouhoukouku.pdf</a>)</p> <p>○毎年度、ガス安全小委員会でガス事業法における重大な事故の傾向及びB級事故の報告を実施</p> <p>○消費段階の事故のうち一般需要家で発生した事故について、重大事故については覚知してから速やかに、その他の事故については一週間を超えない範囲で消費者庁に消費者安全法第12条に基づく事故情報の通知を実施している。消費者庁では重大事故と判断した案件については、週一回報道発表を行っている。 (ガスオープンレンジ(都市ガス用)の例： <a href="https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_251225_01.pdf">https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_251225_01.pdf</a>)</p>
	JGA	<p>○全事業者向けの情報展開 類似事故の再発防止の観点で、事故報告の状況を定期的に取りまとめ、ガス事業者へ継続的に情報提供している。ガス事業者は保安教育・人材育成等で情報を活用している。</p> <p>○地方部会ごとの情報提供 また、上記とは別に、日本ガス協会の全国7箇所の部会を通じて、タイムリーな情報提供も行っている。(毎年度5回実施)</p> <p>○保安運動における情報発信 業界一斉に行う保安運動(「ガスと暮らしの安心」運動)の参考資料として、事前に前年および最近の事故の状況について情報発信を毎年度行っている。</p>
	事業者	<p>○コミュニティーガス事業におけるガス事故発生状況を各種会議体で報告。</p> <p>○協会報(コミュニティーガスニュース)へ上記ガス事故発生状況を記し、また、代表的なガス事故事例や特徴的なガス事故事例を紹介。</p> 

段階		共通項目
対策		○水素インフラの動向把握
具体的な実施項目		・水素インフラの今後の動向の把握
実施主体		国、事業者
進捗 状況	国	<p>○ガス工作物の技術上の基準を定める省令を改正し、省令で定める技術以外の技術を、審査により経済産業大臣がガス工作物に係る保安に支障のおそれがないと認めた場合に限り、特認を与える「大臣特認制度」を創設(2024.4.26)</p> <p>○大臣特認の安全性評価やガス工作物に関する技術的な事項について審議する「ガス技術審査ワーキンググループ」を、ガス安全小委員会の下に設置 第1回:2026.2.19</p>
	事業者 JGA	<p>○国が開催する委員会等(水素保安小委員会、水素利用に関する規制の課題調査委員会)に参画し、日本国内での水素保安に関する動向把握に務めている。</p>

段階		共通項目																																												
対策		○サイバーセキュリティ対策																																												
具体的な実施項目		・製造・供給に係る監視・制御系システムのサイバーセキュリティ教育・訓練の実施																																												
実施主体		事業者(JGA)																																												
進捗 状況	事業者	JGA	<p>○各事業者で定めている保安規程に基づくサイバーセキュリティ対策に関わる教育・訓練の機会創出のため、JGAでは下記のような教育・訓練を実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報連絡訓練 (JGA主催、対象:全会員)</td> <td>全会員</td> <td>全会員</td> <td>全会員</td> <td>全会</td> </tr> <tr> <td>員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>セプター訓練 (NCO主催、対象:セプター)</td> <td>10※1</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>全分野一斉演習 (NCO主催、対象:希望事業者)</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>疑似体験プログラム(NCO主催、対象:希望事業者)</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>CSSC※2演習 (JGA主催、対象:希望事業者)</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1:2022年度より法的分離により大手3社NWを追加            ※2:CSSC…制御システムセキュリティセンター</p>					2021年度	2022年度	2023年度	2024年	度					情報連絡訓練 (JGA主催、対象:全会員)	全会員	全会員	全会員	全会	員					セプター訓練 (NCO主催、対象:セプター)	10※1	13	13	13	全分野一斉演習 (NCO主催、対象:希望事業者)	25	23	18	26	疑似体験プログラム(NCO主催、対象:希望事業者)	26	21	20	33	CSSC※2演習 (JGA主催、対象:希望事業者)	35	14	17	12
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年																																								
度																																														
情報連絡訓練 (JGA主催、対象:全会員)	全会員	全会員	全会員	全会																																										
員																																														
セプター訓練 (NCO主催、対象:セプター)	10※1	13	13	13																																										
全分野一斉演習 (NCO主催、対象:希望事業者)	25	23	18	26																																										
疑似体験プログラム(NCO主催、対象:希望事業者)	26	21	20	33																																										
CSSC※2演習 (JGA主催、対象:希望事業者)	35	14	17	12																																										
JCGA	<p>○保安規程の内部規程において、サイバーセキュリティ対策要領を示し教育訓練に関する定めにより、確実に実施するよう要請。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>サイバーセキュリティ対策要領 (協会モデル)</p> <p>2019年3月 一般社団法人日本コンピュータース協会</p> </div>																																													

段階		共通項目	
対策		○サイバーセキュリティ対策	
具体的な実施項目		・新たな監視・制御システム導入に伴うサイバーセキュリティリスク等への対応	
実施主体		事業者(JGA)	
進捗 状況	事業者	JGA	<p>○ガイドラインの整備 「都市ガス製造・供給に係る監視・制御システムのサイバーセキュリティ対策要領(参考例)及び同解説」※を作成することで、事業者によるサイバーセキュリティ対策要領の策定及び対策の実施を支援している。</p> <p>※履歴 2019年 3月初版発行 2021年 3月改訂(サイバーセキュリティ事故発生時のJGA連絡先の見直し) 2022年12月改訂(情報共有の手引書改訂に伴う情報共有範囲の追加) 2025年 3月改訂(NISCの「行動計画」及び「安全基準等策定指針」改訂を踏まえて、主にサプライチェーン等に関する規定の追加)</p>
		JCGA	<p>○監視・制御システムを新たに導入する場合にあっても保安規程(協会モデル)及びサイバーセキュリティ対策要領(協会モデル)に従うよう要請。</p>

	段階	その他
	対策	○スマート保安の活用
	具体的な実施項目	・スマート保安官民協議会で定めたスマート保安アクションプランの推進
	実施主体	国、事業者
進捗 状況	国	<p>○スマート保安官民協議会ガス安全部会で「ガス分野におけるスマート保安のアクションプラン」を策定(2021.3.31)。技術基準解釈例によらず、業界自主基準化を図ることでスピード感をもってスマート保安技術を適用することなどを決定</p> <p>○産業保安分野における中堅・中小事業者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、計画的なスマート保安技術の導入に対する支援事業を開始</p> <p>○ガス事業法の政省令、告示改正等を行い、認定高度保安実施事業者制度を施行(2023.12.21)。認定高度保安実施一般ガス導管事業者の第一号認定を実施(2026.2.20)</p> <p>○インフラメンテナンス大賞への推薦を実施。2023年度に都市ガス分野で内閣総理大臣賞を受賞</p>
	事業者	<p>○スマート保安アクションプランを踏まえ、ガス事業者へのスマート保安技術の導入促進を継続的に進めている。</p> <p>・スマート保安導入支援事業費補助金の情報収集を行い、会員事業者、スマート保安技術に関するメーカー、ベンダー企業へ幅広く周知し、積極的な活用の呼びかけを継続的に実施</p> <p>・スマート保安技術導入事例集を作成し会員事業者へ周知。(2023年4月)</p> <p>・2024年度より、全国の会員事業者を対象とした技術普及イベントにて、スマート保安技術に関するメーカー・ベンダー企業とガス事業者の接点を創出するマッチング支援を行い、スマート保安技術の導入促進を実施。</p> <p>・2024年度、認定高度保安実施事業者制度の活用に向け、複数の事業者が認定に関する事前相談を経済産業省と開始。</p>
	JCGA	<p>○スマート保安アクションプランを踏まえ啓発。</p> <p>○特定製造所におけるガス工作物の遠隔監視システムを適用している団地 2024年度 19%(2017年度12%)</p> <p>○マイコンメーターを通信を利用して保安確保している団地 2024年度 43%</p>